

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第62期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 朋邦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03 - 3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸村 治良

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03 - 3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸村 治良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	60,220	59,120	55,261	41,053	52,763
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,020	5,836	3,274	1,731	3,318
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	4,928	3,880	191	3,960	3,423
包括利益 (百万円)	6,464	2,193	1,521	1,225	7,108
純資産額 (百万円)	52,734	52,396	46,387	37,285	43,800
総資産額 (百万円)	98,274	95,185	89,515	85,040	83,809
1株当たり純資産額 (円)	618.66	614.09	548.78	461.32	541.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	58.09	45.73	2.26	47.93	42.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	54.7	51.5	43.7	52.1
自己資本利益率 (%)	9.4	7.4	0.4	9.5	8.5
株価収益率 (倍)	33.3	57.8	634.4	36.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,936	4,868	834	2,287	5,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,376	2,576	3,624	7,007	2,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,958	3,053	4,993	862	9,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,817	29,258	21,011	24,788	23,882
従業員数 (名)	1,321	1,297	1,276	1,208	1,181
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔2,388〕	〔2,466〕	〔2,342〕	〔2,135〕	〔2,068〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第60期及び第62期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	42,199	40,808	38,044	30,563	37,527
経常利益	(百万円)	5,844	4,784	2,808	7,339	2,132
当期純利益	(百万円)	4,175	3,587	1,738	6,542	3,148
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301
純資産額	(百万円)	24,743	25,786	22,223	22,235	24,681
総資産額	(百万円)	54,531	54,921	50,412	55,631	54,811
1株当たり純資産額	(円)	291.63	303.88	264.78	276.08	306.37
1株当たり配当額	(円)	55.00	30.00	35.00	-	16.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(40.00)	(15.00)	(15.00)	(-)	(8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	49.21	42.28	20.54	79.18	39.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	47.0	44.1	40.0	45.0
自己資本利益率	(%)	16.0	14.2	7.2	29.4	13.4
株価収益率	(倍)	39.3	62.5	70.0	22.2	64.2
配当性向	(%)	111.8	71.0	170.4	-	40.9
従業員数		702	696	672	646	621
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	〔1,598〕	〔1,640〕	〔1,555〕	〔1,414〕	〔1,343〕
株主総利回り	(%)	97.2	133.3	76.1	91.6	129.3
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価	(円)	2,266	2,643	2,709	2,032	2,885
最低株価	(円)	1,800	1,832	1,130	1,329	1,610

- (注) 1 2020年3月期の1株当たり配当額35円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第60期、第61期及び第62期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1960年 8月 現代表取締役会長 辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
- 1967年12月 贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
- 1969年12月 グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
- 1972年10月 関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
- 1973年 4月 社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
- 1973年10月 グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
- 1974年 2月 自社開発によるキャラクター(動物、人間等の図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
- 1974年12月 米国ロサンゼルスに子会社Sanrio Film Corporation of America(1989年 9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
- 1976年 4月 自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
- 1976年 5月 米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 1982年 4月 当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場されました。
- 1983年 4月 西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 1984年 1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えられました。
- 1984年 2月 株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 1987年 1月 東京都品川区大崎のTOC大崎ビルディングに本社を移転いたしました。
- 1987年 2月 ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
- 1987年11月 複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(1999年 8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更。2010年 3月に清算)を設立いたしました。
- 1988年10月 大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(2010年 3月に清算)の設立に出資いたしました。
- 1989年10月 第29回定時株主総会において、事業年度を毎年 4月 1日から翌年 3月31日に変更することが決議されました。
- 1990年 4月 株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 1990年12月 東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
- 1991年 4月 大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
- 1992年 5月 台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は2001年 2月 1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
- 1994年 4月 香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 1998年 7月 大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 2000年 8月 株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
- 2001年 1月 香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 2003年 1月 中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 2005年 4月 アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(2016年12月に清算)を設立いたしました。
- 2009年 1月 ドイツにSanrio License GmbH(2011年 1月、Sanrio GmbHに吸収合併)を設立いたしました。
- 2009年 7月 当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 2010年 3月 株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。
- 2011年12月 英国にSanrio Global Ltd.(現・連結子会社)及びSanrio UK Finance Ltd.(現・連結子会社)を設立し、Sanrio Global Ltd.を通じて英国のキャラクター事業会社Mister Men Ltd.(現・連結子会社)及びその子会社Mister Films Ltd.(現・連結子会社)並びにTHOIP(現・連結子会社)の発行済全株式を取得いたしました。
- 2012年 3月 香港にSanrio Global Asia Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。

- 2012年5月 東京都品川区大崎のゲートシティ大崎ビルに本社事務所を移転いたしました。
(なお、本店所在地に変更はありません。)
- 2012年11月 チリにSanrio Chile SpA.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 2015年6月 米国ウィルミントンにSanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.(2016年12月に清算)を設立いたしました。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）及び子会社25社により構成されており、主にキャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画・販売、テーマパーク事業等を営んでおります。キャラクターの使用許諾業務の主な内容は、商品化権の許諾・管理です。ギフト商品の企画・販売の主な内容は、ギフト商品、グリーティングカード及び出版物の企画・販売や、ビデオソフトの製作・販売です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、ロボットの販売・賃貸、自動車等の賃貸、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファーイースト	ギフト商品の企画・販売、商品化権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの販売・賃貸
	(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社	自動車等の賃貸、損害保険代理業務
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	ギフト商品の企画・販売、商品化権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	ギフト商品の企画・販売、商品化権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	ギフト商品の企画・販売、商品化権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	ギフト商品の企画・販売、商品化権の許諾・管理

(注) 連結子会社 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリ フォルニア 州、トーラ ンス市	34,412 千米ドル	商品販売及び ライセンス事 業	100	-	2	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、 サンパウロ 州、バルエ リ市	2,097 千伯レアル	商品販売及び ライセンス事 業	100 (100)	-	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	商品販売及び ライセンス事 業	100	-	1	当社商品 の製造	-	-
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	商品販売及び ライセンス事 業	100	-	2	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	商品販売及び ライセンス事 業	100 (100)	-	3	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィッヒホ ルシュタイ ン州	2,019 千ユーロ	商品販売及び ライセンス事 業	100	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
三麗鷗(上海)国際貿易有限公 司	中国 上海市	400 千米ドル	商品販売及び ライセンス事 業	100 (60)	-	2	当社商品 の製造・ロ イヤリティ 取引	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	商品販売及び ライセンス事 業	95 (95)	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパーク 事業	100	5	1	当社商品 の販売・ロ イヤリティ 取引	事務所の 賃貸	資金貸 付
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボット販 売・賃貸事 業	100	5	1	当社への ロボットの 開発・企画	事務所の 賃貸	資金貸 付
(株)サンリオファーイースト	東京都 品川区	30	商品販売及び ライセンス事 業	100	1	2	当社商品 の製造・ロ イヤリティ 取引	事務所の 賃貸	-
Sanrio UK Finance Ltd.	英国、ロ ンドン	9,700 千ポンド	金融子会社	100 (100)	-	1	Sanrio Global Ltd. への投資資 金貸付	-	-
Sanrio Global Ltd.	英国、ロ ンドン	1ポンド	商品販売及び ライセンス事 業	100	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Mister Men Ltd.	英国、ロンドン	3,500 千ポンド	商品販売及び ライセンス事業	100 (100)	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
THOIP	英国、ロンドン	100ポンド	商品販売及び ライセンス事業	100 (100)	-	1	著作権の管 理	-	-
Mister Films Ltd.	英国、ロンドン	200ポンド	商品販売及び ライセンス事業	100 (100)	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Chile SpA.	チリ、サン ティアゴ	10,362 千チリペソ	商品販売及び ライセンス事業	100 (100)	-	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Global Asia Ltd.	香港	10 千香港ドル	商品販売及び ライセンス事業	100 (100)	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-

- (注) 1 Sanrio, Inc. は特定子会社であります。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)サンリオエンターテイメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,340	百万円
	経常損失()	488	百万円
	当期純損失()	211	百万円
	純資産額	4,400	百万円
	総資産額	14,702	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	916 (2,040)
欧州	39 (11)
北米	49 (6)
南米	23 (-)
アジア	139 (10)
全社(共通)	15 (1)
合計	1,181 (2,068)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託、臨時雇用者は除き、執行役員は含めております。
- 2 臨時雇用者数(定年後の再雇用社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の社長室及び秘書室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621 (1,343)	44.7	20.3	7,504,359

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	606 (1,342)
全社(共通)	15 (1)
合計	621 (1,343)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託、臨時雇用者は除き、執行役員は含めております。
- 2 臨時雇用者数(定年後の再雇用社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない社長室及び秘書室に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サンリオの経営の基本方針

当社はホームページにおいて、企業理念を下記のとおり公表しております。

みんななかよく

毎日を幸せな気持ちで生きていきたい・・・
それは、私たち人間の心からの願いです。

では、本当の幸せとはいったい何でしょう。

どんな人間も、たったひとりでは生きることができないのではないのでしょうか。
支えあい、助け合ってはじめて生きていくことができるのです。

ともに生きる仲間たちと信じあい、仲よく生きていくこと。

それが、私たち人間にとっての本当の幸せなのではないでしょうか。

その仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中のひとびとにまで広がっています。

それらのひとたちと理解しあい、仲よくしていくために大切なのは、まず自分から相手を信じ、尊敬し、愛すること。そして、そうした気持ちを表現すること---これが、サンリオを支える考え方です。

サンリオは、1960年の創業以来、この考え方を基本に、ギフトおよびグリーティングカードの企画・販売、出版物・いちご新聞の編集・発行、テーマパーク事業などを行ってきました。

これらの事業を通して私たちがめざしてきたのは、心を贈り、心を伝えるビジネスです。

私たちは「One World, Connecting Smiles.」というビジョンを胸に、1人1人の笑顔を作り出し、幸せの輪を広げていくことによって「みんななかよく」という企業理念の達成を目指しています。

悲しいとき、苦しいとき、楽しいとき---どんなときも、心から話し合えるひとがいる幸せを、一人でも多くのひとに感じてもらいたい。

そう願って、私たちは事業に取り組んでいます。



©2022 SANRIO CO., LTD. 著作 株式会社サンリオ

(2) 中期的な経営戦略

当社は、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画『未来への創造と挑戦』を2021年5月25日に発表しました。詳細につきましては、「(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中期経営計画の取り組み

<実施期間>

2022年3月期から2024年3月期までの3ヶ年

<不変の企業理念>

「みんななかよく」

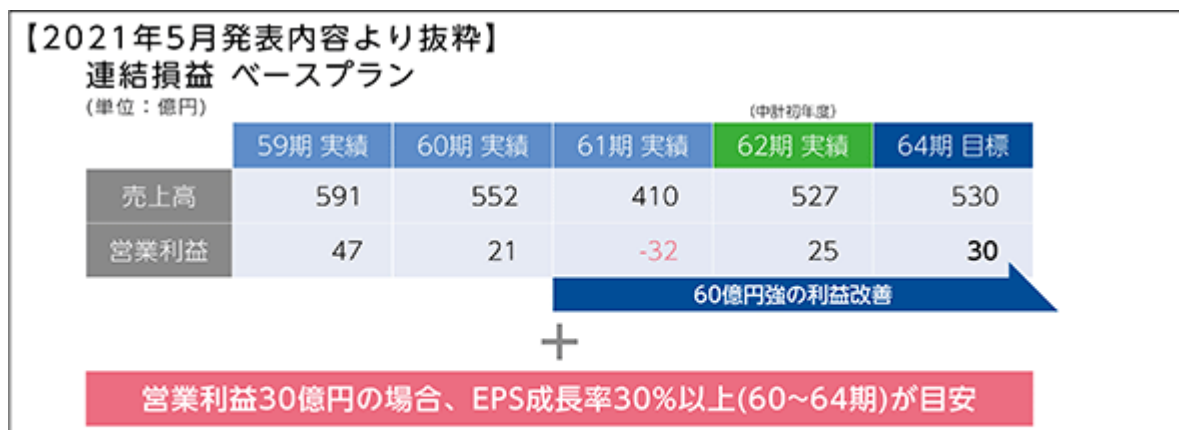
<ビジョン>

「One World, Connecting Smiles.」

一人でも多くの人を笑顔にし、世界中に幸せの輪を広げていく。

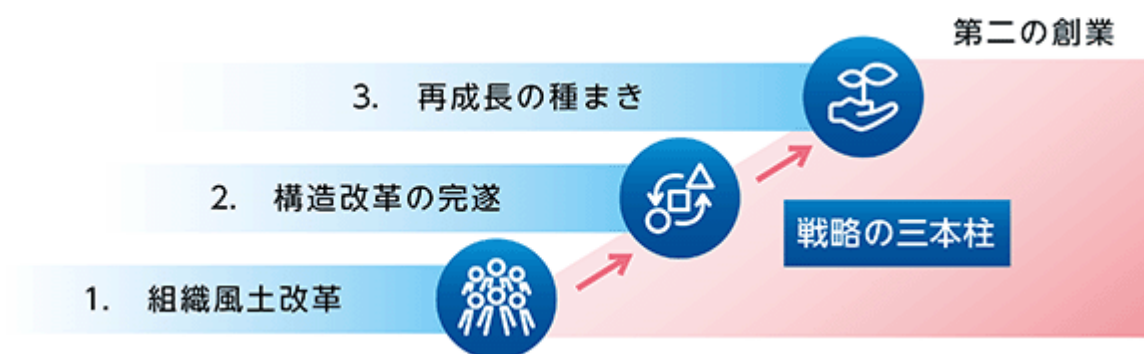
<経営目標>

62期については、新型コロナウイルス感染拡大の経済停滞からの反動、加えて中計施策として取り組んできたコスト構造改革の一部が奏功し、想定以上の営業利益で着地することができました。しかしながら、不安定な世界情勢、局地的な新型コロナウイルス感染拡大等、先行きが不透明なこともまた事実です。どのような局面であっても「簡単に揺るがない“強固な事業基盤”」を作り、いわゆるレジリエンス(適応能力)を重視した土台作りを怠ることなく作り上げ、未来を見据えて「さらなる成長につながる“投資・施策”」を今後も着実に進めていく所存です。



引き続き、「簡単に揺るがない」強固な事業基盤”づくり、
未来を見据えた「さらなる成長に資する”投資・施策”」の積極展開、
を進めてまいります。

<戦略の三本柱>



・組織風土改革

経営チームのガバナンスの課題、個別最適や組織のサイロ化、“頑張っても報われない”組織風土等の課題に対し積極的に対策を講じ、実行力ある組織への変革を進めてまいります。

テーマ	中計で掲げた施策 / 目標	進捗 (62期)
“形・行動”の改革	経営の若返り - 取締役級65歳 40～50代、 - 執行役員級54歳 30～40代、 組織横断PJT、成長分野への人材集約 / 再編 KGI / KPI整備、PDCA マネジメントサイクル徹底、会議体改革、新会議組成	“第二の創業”に資するマネジメント体制構築 (本年6月時点で取締役平均 52.5歳、執行役員 53.9歳) 部門の機能重複を解消し、責任と権限を明確化するための部門再編を完了 (4月) KGI / KPIに基づくマネジメント層の評価体系の導入を完了
“人事”の改革	育成 (研修制度の高度化等) 評価制度 (360度評価導入等) 配置制度 (ジョブローテ等) 給与体系 (KPI / 成果連動等) 外部人材登用 (数十人規模)	等級 / 評価 / 報酬の全制度を見直し (変革済) - 等級制度にデザイナー専用コース (新設) - 加点形式の挑戦目標、プロセス評価 (新設) - 賞与額の算出を成果連動型に (変更済) - 適正な運用に向けた説明会 / 研修 (実施済) - 上期目標の評価から多面評価 (導入済)
“意識・文化”の改革	社長対話・社長月報 社員コンディション見える化 (コンディション調査実施)	「全社員 社長」の直接対話の場を設置 (全社員のうち、3月末時点で約6割が完了済) 新VMVの全社浸透プログラムの加速 (認知 理解 実践を促す社員表彰、等計画・実践) 結果、最新の社員コンディションは大幅良化 「全社戦略や目標の明確さ」 (2.8 3.7point) 「挑戦が称賛される風土」 (2.6 3.1point)

・構造改革の完遂

a. 物販事業

聖域化していた国内物販について、利益重視 / 収益改善を最優先に複数の施策を推進しております。これまで業務量増、ロット減 / 原価高止まりを招いてきたSKUについても聖域なく見直しを行い、EC事業強化等、トップライン押し上げに寄与する投資・施策も順調に進行しています。中計最終年度の64期末までに17億円⁽¹⁾の利益改善を掲げており、62期末時点で約10.7億円の改善額になっています。

テーマ	中計で掲げた施策 / 目標	進捗 (62期)
SKU マネジメント	MD起点の企画・販売機能強化 (本部主導振分け、店間移動等)	MD機能強化に向けたシステム投資実行 22年9月より新システム稼働予定
	商品投入頻度・投入量の適正化 (開発サイクル見直し、等)	- 全店・倉庫在庫の単品管理の実現 - 定番自動発注の機能実装
開発・調達 マネジメント	総SKU数管理の徹底 (64期までにSKU数60%減)	61期開発SKU数4,700から削減 62期 3,350SKU (達成) 63期 2,700SKU (計画確定)
	商品仕様の標準化	Global 対応商品拡大 (下期より)
	相見積もり徹底 中国ECとの共同供給 (グローバル共通商品)	62期 1,650SKU (実績) 63期 2,000SKU (目標)
EC	EC事業強化 (デジマ含) (64期EC比率30%以上・売上30億円以上)	62期実績: EC売上25億円 EC売上比率 約21% ⁽²⁾ 、対前年売上約129% 63期主要施策: EC新システム稼働予定 (22年下期始動) ECを支える総合コンタクトセンター設立 パーソナライズ商品、クラウドファンディング商品の新開発・投入
販売機能 マネジメント	Markdownの仕組み構築	62期実績: 退店10店、新規出店6店、条件変更2店
	アウトレット強化 (EC・実OL店舗・GG)	63期主要施策: 退店8店、新規出店3店
	赤字店舗撤退	
人材 マネジメント	要員調整 (退職者未補充、配置転換等)	62期実績: 61期比28人削減 (9%減) 63期主要施策: BPRプロジェクトの範囲拡大
	帳票最適化・BPR	DAM / PIM ⁽³⁾ 、電子カタログ導入

1 : 対61期比

2 : Direct to Consumer部門における割合

3 : Digital Asset Management、Product Information Management System

b. 海外事業

大きなポテンシャルのある海外事業については、複数の施策を講じ抜本的な改革を進めております。特に米国物販事業の見直し、外部パートナーとの連携推進、中国におけるライセンス事業強化等は順調に進捗しています。11億円の赤字解消を掲げている米国事業については、62期末の時点で約6.6億円改善しております。今後もOne Global、永続的な価値創造サイクルの早期実現を目指してまいります。

テーマ	中計で掲げた施策/目標	進捗(62期)
米国	米国事業全体 (64期までに11億円赤字解消)	62期実績: ライセンス事業・ECともに順調に伸長。 営業利益: 4.4億円(対60期+6.9億円) <貢献利益 1: 約4.4億円(対60期+9.3億円)> 63期計画: 62期の物販構造改革の通年発現 ライセンス事業・ECの更なる成長を志向 営業利益: 1.7億円(対60期+9.6億円) <貢献利益 1: 7.7億円(対60期+12.5億円)>
	ライセンス事業外部パートナーとの連携	62期実績: 自営ライセンス事業順調に回復。外部パートナー個別連携推進(Forever21等) 63期計画: ライセンス・EC両事業シナジー追求、自営成長推進/外部パートナー個別連携推進、IP価値創造-ライセンス事業両輪ドライブ、欧州事業協業による欧米シナジー最大化
	欧州事業とのバックオフィス統合	
	現直営店撤退 (2億円利益改善)	62期実績: 直営店舗撤退・卸事業の外部委託実行/物販事業構造改革による対60期利益改善額: +約2.3億円 *調整金額後 EC売上: 約7.2億円(対61期163%) 63期計画: EC・SNS連携・定番SKU強化・ライセンス連携 EC売上: 8.7億円(対62期114%)
	Wholesale事業外部委託 (3億円利益改善)	
	EC効率化 (3億円利益改善)	
東南アジア	東南アジア事業挺入れ (SSEA設立・事業推進強化)	62期実績 / 63期計画: SWHKから事業移管は完了、事業順調立上げ、Avex連携/売上8.6億円・貢献利益3.2億円
共通	グローバルでのIP育成 (映画、映像、マーケ投資)	62期実績: 映画案件の進捗 63期計画: 映画+グローバルプラットフォーム連携
中国	マスターライセンス検討 (63期から効果発現)	62期実績: KTLと2022年単年MLA契約締結 63期計画: 2023年以降MLAは2022年6月中旬の締結 MGは過去を上回る/強力なマーケ投資 IP価値創造-ライセンス事業両輪ドライブ
	EC事業の拡大 (62期にパートナー選定)	62期実績: 提携パートナーBaozunを選定・運用開始 63期計画: SNS連携/定番SKU強化/ライセンス連携 売上目標: 5.5億円(61期比268%)
	デジタル人材採用・強化	62期実績 / 63期計画: 2名着任。事業開拓推進中(年10~件ペース)
	教育・キッズパーク・企業ブランディング/コラボ・新規ゲーム (62期にパートナー選定)	62期実績 / 63期計画: 教育・キッズパークは、政府方針・環境変化により、現時点では事業機会ほぼ消失
	サンリオ上海とSBDS統合	62期実績 / 63期計画: 資産譲渡によりSBDSをサンリオ上海へ統合、物販事業とライセンス事業のシナジー創出

1: 貢献利益(実質的価値創造額) = 営業損益+本社へのロイヤリティ支払い額

再成長の種まき

次期中計での大きな収益の柱づくりを見据え、新規IP仕組み作りや教育領域における新規事業等、IPビジネスへの還流/再活性化に資する取り組みを進めております。また、サステナビリティ経営として相応しいESG経営やSDGsの施策取り組みも全社横断・経営直下の重要プロジェクトとして推進してまいります。

テーマ	中計で掲げた施策/目標	進捗(62期)
再成長の種まき	新規IP創造・育成の仕組みづくり	社長直下に全社横断での新キャラクター創出を担う“IP創造部”を組成 IP別の事業計画・中期育成プランを立案するプロデューサー職の導入 グローバルでの露出拡大に向けたコンテンツ投資及び監修体制の構築
	教育事業での成長機会取り込み (63期目処に事業立上げ、単体での収益化)	社長直下に教育ビジネスを専門で行う“エデュテイメント事業室”を組成 教育オーソリティ/協業パートナーとサンリオ英語通信教材の開発スタート やる気スイッチグループへの資本参加
ESG経営/SDGs	教育 (教育サービス立上げ) ジェンダー (64期末に女性管理職比率43%に) 生産・消費 (CO2削減に資する廃棄量80%減(2)、および輸送方法の見直し) パートナーシップ (国内外の企業/団体を繋ぎSDGs支援)	62期末女性管理職比率: 25%(1)、当社物販事業における62期廃棄額85%減(2)(いずれも計画達成) 62期を通して 100以上の企業/団体とSDGs関連事業を実施

1: 等級ベースで計算

2: 対61期比

長期成長可能な事業の確立

当社グループは、「One World, Connecting Smiles.」というビジョンを掲げ、1人でも多くの人を笑顔にし、世界中に幸せの輪を広げていくことによって「みんななかよく」という企業理念の達成を目指しています。世界中の人に寄り添い、すべての人々を笑顔にできるグローバルエンターテインメント企業として、さらに変革を起こしていきます。

当社グループはこれまで、『ハローキティ』をはじめとしたキャラクターをブランドとして育て、他社にライセンスすること、また、ギフト商品の企画・製造・販売を行うことで利益を獲得し事業を拡大してまいりました。その主たる収益要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスでした。キャラクターは『ハローキティ』が中心でした。2015年3月期から前連結会計年度の2021年3月期まで7期連続で営業減益となったのは、欧州、米州での、プロダクトライセンス中心、『ハローキティ』中心のビジネスに偏ったことが大きな要因であったと考えています。一方で、中国を中心としたアジア地域については、収益の源泉として、商品化権ビジネス（プロダクトライセンス）以外に広告化権ビジネス（企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機などのスペースデザインライセンス）とフランチャイズ化権ビジネス（店舗ライセンス）、興行権ビジネス（遊園地、水族館、劇場、テーマパークなどのエンターテインメントライセンス）が並立しており、キャラクターも『ハローキティ』をはじめとする主要キャラクターや、毎年送り出される新キャラクターが、競合・補完し合っています。また、マーケットを熟知した優秀な現地マネジメントが常に市場の変化に合わせた経営を行っています。このようなことから、当社が今後長期成長を図る上では、グローバルな視点でのマネジメント体制の構築と、サンリオのキャラクターライセンスビジネスを理解し、市場の変化にチャレンジできる組織体制の確立が不可欠と考えています。中国を中心としたアジア地域のさらなる事業拡大と、『ハローキティ』の再活性化とともに、現地マネジメントを強化し、欧米市場の再成長、そして中東、東欧、インド、アセアン諸国、アフリカ、中南米などの新規市場の開拓を実行していくことが、当社の長期成長を確実にするものと確信しております。

ダイバーシティ・マネジメントの活用

当社グループは130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しており、今後もますます地域を広げていこうとしております。また、キャラクタービジネスはお子様からお年寄りまで年齢に関係なくマーケットが広がっております。このような状況では、ダイバーシティの考えに根差した商品開発と企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域、文化、思想で分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムとダイバーシティ・マネジメントによるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しております。長期成長には『ハローキティ』を中心とし、二番手キャラクターとしての『マイメロディ』『リトルツインスターズ』『シナモロール』『ポムポムプリン』『クロミ』などの強化、そして、それに続く誰からも愛されるような新キャラクターの不断の開発が重要である一方で、SNSやネット配信などを含むメディア、ゲームなどを通じて『アグレッシブ烈子』『ぐでたま』のようなキャラクター開発や、従来とは異なる市場に向けたキャラクターの開発、そして『ミスターメン リトルミス』などによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

新型コロナウイルス感染症拡大等の危機への対応策の構築

当社グループにおいては、社内外の感染被害抑止と従業員の健康と安全を確保するため、リモートワークの実施、テーマパークの臨時休園、店舗営業の自粛等の緊急の対策を講じてまいりました。今後、世界的な感染症の拡大、気候の変動、紛争の勃発等の予想を超えた事象の発生に備え、在宅勤務時の事業効率化を図るハードウェアやソフトウェアの拡充、それに伴うペーパーレス化の推進、また、商品の製造委託先の所在国の分散などサプライチェーンの見直しによる商品供給リスクの低減を行い、長期にわたり安定した事業運営を継続していくための環境の構築が重要であると認識しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に8割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は3割弱となり、売上総利益の3割以上が海外地域で発生しております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるもので、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして債権債務のポジション調整をしておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費等連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しております。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねております。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しております。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行う等万全を期しておりますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しております。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、且つ商品部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所テーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保等安全管理には万全を期しておりますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権についてのリスク

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競業他社と差別化を図り優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)新型コロナウイルス感染症等偶発的リスクについて

当社グループでは、日本全国に店舗、東京都町田市に物流拠点、そして、東京都多摩市と大分県にテーマパーク、海外各地にも拠点となる子会社が存在しているほか、販売先、ライセンス契約先、そのお取引先についても、日本全国および海外に広がっております。そのため、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害や疫病が想定を超えて発生した場合、人的被害、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、取引先への商品・製品の出荷遅延や停止等、また取引先の一時的な営業停止等により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引国間での紛争の発生や、天候不順や自然災害の発生、世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症のような新種の疫病発生に伴い、政府による行動制限や社会的な混乱、心理的要因により、消費者の消費行動や購買内容に重大な変化が生じた場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、それらの影響による将来の収益見込の悪化等により固定資産の減損等が発生し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は838億円で、前期末比12億円減少しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金15億円です。主な減少項目は建物及び構築物（純額）11億円、土地16億円です。

負債の部は400億円で前期末比77億円減少しました。主な減少項目は有利子負債78億円です。純資産の部は438億円で前期末比65億円増加しました。主な増加項目は、利益剰余金27億円、為替換算調整勘定23億円、退職給付に係る調整累計額14億円です。その結果、自己資本比率は52.1%で前期末比8.4ポイント上昇しました。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の拡大により新型コロナウイルス感染症の収束が期待されたものの、変異株の出現等による感染拡大が繰り返され、経済活動が本格的な回復基調に達しないまま推移いたしました。また、欧州での紛争による世界的な影響や東アジアの地政学的リスク、原燃料価格の上昇、金融施策・為替相場の動向等、世界経済の先行きや国内経済への影響についても引き続き注視していく必要があります。当社では、引き続きお客様及び従業員の健康を守り、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、安心できる店舗や施設の運営を行っております。

また当社は、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」を2021年5月25日に発表しました。本計画は「1．組織風土改革」、「2．構造改革の完遂」、「3．再成長の種まき」を3本柱とし、大幅に社内体制を刷新し、計画を遂行しております。当連結会計年度は中期経営計画の初年度に位置付けられますが、計画の進捗状況につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 中期経営計画の取り組み」をご参照ください。

当連結会計年度における当社の状況ですが、国内では緊急事態宣言が全面解除となった10月以降、それまでコロナ禍の影響を受けていた当社直営店も集客が戻り、「おうち需要」で好調の服飾、雑貨関連、またアニメ、トイホビー、デジタル関連、EC事業と合わせ、事業全体の売上が伸長しました。

またサンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は昨年10月に100万人を突破した後も順調に推移し、3月末現在の会員数は113万人となりました。

テーマパーク事業では、今年に入り新型コロナウイルス感染症の変異株が急激に感染拡大した影響で入園者数が一時的に減少しましたが、通期では緊急事態宣言が全面解除された昨年10月以降に入園者数が大幅に回復したこと等により、売上が前期と比べ大きく伸長しました。（サンリオピューロランドでは一日の入園者数の上限を設定しております。）

海外では、欧州でのアパレルライセンスとの取り組みが大きく伸長し、北米のライセンス事業では玩具メーカーとの取り組みが堅調に推移し、物販事業ではECの売上が伸長しました。中国では、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調で、その中で特にヘルス&ビューティカテゴリーが大きく伸長しました。

これらの結果として、売上高は527億円（前期比28.5%増）、営業利益は25億円（前期は32億円の損失）、営業外収益に受取利息、投資事業組合運用益等を計上し、経常利益は33億円（前期は17億円の損失）でした。特別利益として固定資産売却益38億円等、特別損失として非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.に係る関係会社株式評価損11億円、代表取締役会長 辻 信太郎の退任に伴う創業者功労引当金繰入額3億円等を計上し、法人税等15億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円（前期は39億円の損失）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2021年1月～12月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本：売上高401億円（前期比27.2%増）、営業利益22億円（前期は29億円の損失）

物販事業は、新型コロナウイルス感染症による、まん延防止等重点措置が1月～3月まで広い地域にわたって続きましたが、リテール事業の当社直営店舗、EC店舗ともキャラクターファンや、推し活の回復による様々なお客様の商品購入が増加し、売上高が前年同期比で二桁増と好調に推移しました。卸売事業は、コロナ禍の中、入園入学・進学における学童商品の需要が停滞し、売上高が僅かに前年実績を下回りました。商品動向としては、人気イラストレーターである「ナガノ」氏やポテトチップスの代表ブランド「プリングルズ」とのコラボ商品が人気を博しました。3月は、20周年のアニバーサリーイヤーを迎えた『シナモロール』のバースデーに合わせた様々な施策を行い、商品販売が大きく伸長しました。また同月に、国連と共同でデザイン開発をした、「ハローキティSDGsシリーズ」を発売し、SDGsの推進を図っています。昨年より取り組んでいる、店舗を単一キャラクターで大胆にジャックする企画が、1月に「Hello Kitty Japan ダイバーシティ東京 プラザ店」を『シナモロール』で、3月には「Sanrio Gift Gate なんば戎橋店」を『クロミ』で行い、大きな反響を呼びました。

ライセンス事業の対企業企画では引き続きコンビニ分野が大きく増進しました。セブン・イレブンのシナモロールくじ、ミニストップのオールキャラクターくじなどの当りくじ取扱数が飛躍的に伸長しました。また、カゴメ株式会社のトマトケチャップや日清シスコ株式会社のチョコフレックなど、大手食品メーカーとの商品化、広告宣伝案件が貢献しました。

商品化権ライセンスでは、株式会社ユニクロの春物衣料品に加え、「しまむら」「ユニー/ドン・キホーテ」など

の大型チェーン店向けのルームウエア、パジャマ類などが堅調でした。

エンターテインメント事業では、各部門においてロイヤリティ収入が大きく伸びました。デジタル部門ではLINE株式会社やココネ株式会社への継続的なサンリオキャラクターの供与が順調に推移している他、「パズル&ドラゴンズ」との取り組みが貢献しました。「HAKUNA LIVE」など、好調なライブ配信系各社との提携も増加しております。トイ・ホビー部門では引き続き「クレーンゲーム向け商品」や、「カプセルトイ」へのライセンス供与が伸ばしたことに加え、『シナモロール』の20周年に関連する「ぬいぐるみ関連商品」、株式会社タカラトミー「リカちゃん」とのコラボ商品が大変好評でした。今後も話題性の高い商品化を進めてまいります。

テーマパーク事業では、東京都多摩市のサンリオピューロランドにおいて、緊急事態宣言が全面解除された昨年10月以降、集客も増え活気が戻りました。今年に入り新型コロナウイルス感染症の変異株が急激に感染拡大した影響で入園者数が一時的に減少に転じましたが、見送りとなっていたシーズンイベントや他社とのタイアップイベントなどを再開したこと、卒業シーズンやまん延防止等重点措置が春休み前に解除されたことなどにより3月には入園者数が前年同月を上回る水準まで回復しました。このような状況から第4四半期の入園者数は、264千人（前年同期比92千人増、53.8%増）、通期累計では893千人（前年同期比440千人増、97.1%増）となり、営業損益は大幅に改善しました。大分県のハーモニーランドでは、2021年4月に開園30周年を迎えました。九州圏内の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、感染防止策に留意しながら新たなショーの展開や魅力ある商品にも注力し集客の回復に努めたことで、第4四半期の入園者数は75千人（前年同期比26千人増、55.1%増）、通期累計では306千人（前年同期比129千人増、73.3%増）まで回復しました。新規の有料キャラクターグリーティングやECでのオリジナル商品の販売も好調に推移し、こちらも営業損益が大幅に改善しました。両テーマパークとも引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に注意を払ってまいります。

欧州：売上高16億円（前期比40.7%増）、営業損失1億円（同1億円損失減）

サンリオキャラクターに関しては、大手アパレルライセンスとの取り組みが大きく伸びました。またNFT分野での新規契約もありました。

『ミスターメン リトルミス』に関しては、主要カテゴリーである出版ライセンスが堅調に推移しております。また50周年を記念し、ファストフード店でのキャンペーンも実施しました。

北米：売上高35億円（前期比67.3%増）、営業損失4億円（同7億円損失減）

ライセンス事業では、ぬいぐるみをメインで扱う玩具メーカーとの取り組みが好調で、多くの小売店で販売を開始しております。また、アニメキャラクターとのコラボレーションアパレルやオンライン限定商品、そしてファストファッションブランドとの新規取り組みが好調なこともあり、アパレルカテゴリ全体が伸びました。物販事業では、ECの売上が前年同期と比べて米国発のIPであるPusheenとのコラボレーションもあり、好調に推移しております。

南米：売上高3億円（前期比17.9%増）、営業利益34百万円（同375.2%増）

ブラジルでは、オンラインゲームとのコラボレーションが牽引し、売上が大きく増加しました。また、主力商品であるサンダルとの取り組みも好調に推移しております。一方、メキシコでは、主要取引先の生理用品を扱うメーカーの売上は減少したものの、全体の売上は前期を上回りました。

アジア：売上高69億円（前期比19.3%増）、営業利益21億円（同7.5%増）

香港・マカオでは、不織布マスクの売上が好調の他、コンビニやスーパーマーケットのキャンペーンも売上増加に貢献しています。

台湾では、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部アパレルメーカーでは引き続き生産停止に追い込まれる等、影響を受けました。一方、マスク関連メーカーを中心にヘルス&ビューティカテゴリーでは既存の売上増加に加え、新規契約も獲得できております。

韓国では、デジタルカテゴリーにおいて、パズルゲームやメッセージアプリのスタンプの取り組みが今期も好調です。また、文具カテゴリーの売上も引き続き増加しており、文具や雑貨商品を複数キャラクターで展開しております。

中国では、雑貨メーカーや化粧品メーカーの好調を受けて、ヘルス&ビューティカテゴリーが大幅に伸びている他、アパレルカテゴリーでも新規契約を獲得しており、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調でした。また、『ミスターメン リトルミス』に関しては、50周年を記念してライブコマースを行いました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億円減の238億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億円の収入（前期は22億円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が49億円（前期は26億円の損失）、減価償却費が16億円（前期比1億円減）、関係会社株式評価損が11億円（前期比11億円増）、棚卸資産の減少額が11億円（前期比8億円の収入増）であった一方、固定資産処分益が38億円（前期比38億円増）であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億円の収入（前期比47億円の収入減）となりました。これは、有形固定資産の取得売却の差額55億円の収入（前期は7億円の支出）に対し、定期預金預入払戻の差である8億円の支出（前期は65億円の収入）、投資有価証券の取得売却の差額15億円の支出（前期は1億円の収入）、非連結子会社株式取得による支出7億円（前期比2億円の支出増）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の支出（前期比82億円の支出増）となりました。これは、長・短借入金の借入返済の差額73億円の支出（前期は92億円の収入）、配当金の支払額6億円（前期比10億円減）、財務活

動その他の収支による6億円の支出(前期比2億円減)などによるものです。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	40,183	+27.2
欧州	1,693	+40.7
北米	3,574	+67.3
南米	360	+17.9
アジア	6,952	+19.3
合計	52,763	+28.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ117億円増加し、527億円(前期比28.5%増)となりました。売上高に占める報告セグメント別の割合は、日本が76.1%(前期末比0.8ポイント減)、欧州が3.2%(同0.3ポイント増)、北米が6.8%(同1.6ポイント増)、南米が0.7%(同0.1ポイント減)、アジアは13.2%(同1.0ポイント減)となりました。なお、報告セグメント別の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、25億円(前期は32億円の損失)となりました。主な増加要因としましては、全てのセグメントにおける売上高の増加によるものと、原価率の低減等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息2億円、受取配当金1億円、投資事業組合運用益1億円等を計上したことにより、10億円(同54.2%減)となりました。営業外費用は、支払利息1億円等を計上したことにより、3億円(同62.7%減)となりました。

以上の結果、経常利益は、33億円(前期は17億円の損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益38億円、投資有価証券売却益3億円等を計上したことにより、42億円(同319.3%増)となりました。特別損失は、投資有価証券売却損4億円、非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.に係る関係会社株式評価損11億円、代表取締役会長 辻 信太郎の退任に伴う創業者功労引当金繰入額3億円等を計上したことにより、26億円(同34.1%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、34億円(前期は39億円の損失)となりました。

なお、当社グループが中期経営計画「未来への創造と挑戦」において掲げた目標に対する進捗状況につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 優先的に対処すべき事業上及び

財務上の課題 「中期経営計画の取り組み」をご参照ください。

財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財務状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析・検証内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金、金融機関からの借入及び社債を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は200億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は238億円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
三菱商事(株)	日本	国内外における映像、アニメーション等のコンテンツの事業化	自 2021年11月18日 至 2022年11月17日 (自動更新)
セガサミーホールディングス(株)	日本	業務提携基本契約	自 2021年11月17日 至 2022年11月16日 (自動更新)

契約会社名：(株)サンリオファーイースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港におけるライセンス代理店契約	自 2011年9月1日 至 2023年8月31日

(2) 使用許諾契約

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
モリリン(株) 他1,037社 (2022年3月31日現在)	日本	特定の製品等に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格等に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Jean Cultural & Creative Co.,Ltd. 他74社 (2022年3月31日現在)	台湾他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は原則としてメーカー希望小売価格又は卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 又は満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Kelly Toys Holdings, LLC 他191社 (2022年3月31日現在)	米国 カナダ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Alpargatas S.A. 他161社 (2022年3月31日現在)	ブラジル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他163社 (2022年3月31日現在)	香港、マカオ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対する一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
長榮航空股イ分有限公司 他246社 (2022年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
H&M HENNES & MAURITZ GBC ABATT. LICENSSTUDIO 他341社 (2022年3月31日現在)	英国、イタリア 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗(上海)国際貿易有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
名創優品(広州)有限責任公司 他434社 (2022年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
KT Licensing Ltd. 及びKT Licensing (Shanghai) Ltd. (2022年3月31日現在)	中国	サンリオキャラクターのデザインされた商品を中国において製造・販売、及び他社へライセンスする権利の再許諾	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,000百万円で、内訳は、日本事業が907百万円、欧州事業が2百万円、北米事業が2百万円、南米事業が1百万円、アジア事業が86百万円であります。

その主な内容は、直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、テーマパーク施設におけるアトラクション、レストラン等のリニューアルです。

所要資金につきましては、自己資金を充当しました。

また、日本事業において、経営資源の有効活用と財務体質の改善及び強化を図るため、事務所兼倉庫として所有しておりました固定資産を2021年4月20日に譲渡しました。当該固定資産譲渡により、当連結会計年度において、固定資産売却益として3,855百万円の特別利益を計上しております。なお、譲渡後も当該事務所兼倉庫を賃借し、継続利用しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他103店	日本	ギフト 店舗 設備	210		()	97	1,291	1,599	[586]
ディストリ ビュショ ンセンター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備		24	()	67	1	92	19 [145]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	44	0	()	14	639	697	586 [206]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)サン リオエン ターテイ メント	サンリ オピュ ロランド (東京都 多摩市)	日本	テマ パーク 施設 設備	1,327	160	5,412 (21,164)	1,851	94	8,846	174 [457]
	ハーモ ニーラ ンド (大分 県速見 郡日出 町)	日本	テマ パーク 施設 設備	697	55	33 (5,293)	114	69	970	81 [214]

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州トーランス市)	北米	事務所			()				49 [1]
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	本社 (ブラジルサンパウロ市)	南米	本社 社屋	84		()		1	86	23 []
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd	本社 (香港)	アジア	事務所及 び倉庫施設			()	18	21	40	9 [1]
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd	本社 (香港)	アジア	事務所			()		30	30	30 [8]
三麗鷗 イ分 有 限 公 司	本社 (台湾)	アジア	事務所			()	71	15	87	32 [1]
Sanrio Korea Co.,Ltd	本社 (韓国)	アジア	事務所			()	24	22	47	17 []
Sanrio GmbH	本社 (ドイツ)	欧州	事務所及 び倉庫施設	541		163 (11,974)		7	712	15 [6]
三麗鷗 (上海) 国際貿易 有 限 公 司	本社 (中国)	アジア	事務所			()	147	15	163	47 []
Sanrio Global Ltd.	本社 (英国)	欧州	事務所			()		1	1	5 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,399百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月3日 (注)	240,000	89,065,301	-	10,000	-	2,503

(注) 自己株式(B種優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	27	376	163	87	69,292	69,984	-
所有株式数 (単元)	-	297,491	14,725	188,028	115,471	139	274,508	890,362	29,101
所有株式数 の割合 (%)	-	33.4	1.7	21.1	13.0	0.0	30.8	100.0	-

- (注) 1. 自己株式8,503,829株は、「個人その他」に85,038単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,514	13.1
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	8.3
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	4,534	5.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.8
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	3,700	4.6
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,518	3.1
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,478	3.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,788	2.2
辻 友子	東京都港区	1,701	2.1
計	-	41,623	51.7

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式8,503千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,503,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,532,400	805,324	-
単元未満株式	普通株式 29,101	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	805,324	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	8,503,800	-	8,503,800	9.5
計	-	8,503,800	-	8,503,800	9.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	207,983
当期間における取得自己株式	32	88,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	20,000	46,369,600		
保有自己株式数	8,503,829		8,503,861	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。即ち、安定的な配当を実施することを前提に、さらに余裕がある場合は連結業績に応じて上乘せすることを基本方針とします。

当期につきましては、中期経営計画に沿って業績回復のための諸施策を実行した結果、34億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしましたので、8円の期末配当とします。これは第2四半期末の配当8円と合わせて、年間16円の配当となります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第62期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月2日 取締役会	普通株式	644	8.00
2022年5月31日 取締役会	普通株式	644	8.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が、企業価値の継続的な向上と株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えております。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・市場の急速な変化に対応できるよう取締役会の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役と社外監査役の視点も入れ、妥当性、効率性、透明性の向上を目指してまいります。
- ・株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制システムの整備を行うとともに、社内でコンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底してまいります。
- ・適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や版權管理等あらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載等の充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由>

（取締役会）

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長 辻朋邦を議長とし、専務取締役 野村高章、専務取締役 岸村治良、常務取締役 大塚泰之、常務取締役 中塚亘、常務取締役 齋藤陽史、社外取締役 笹本裕、社外取締役 山中雅恵、社外取締役 David Bennettの取締役9名で構成されております。取締役は、経営に関する重要事項や方針の決定を行い、その決定に関する業務執行役員の監督を行い、業務執行役員は、取締役が行う経営に関する意思決定や方針に従い、業務を遂行しております。取締役会は、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、又は報告されております。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレート・ガバナンスの充実のためであります。

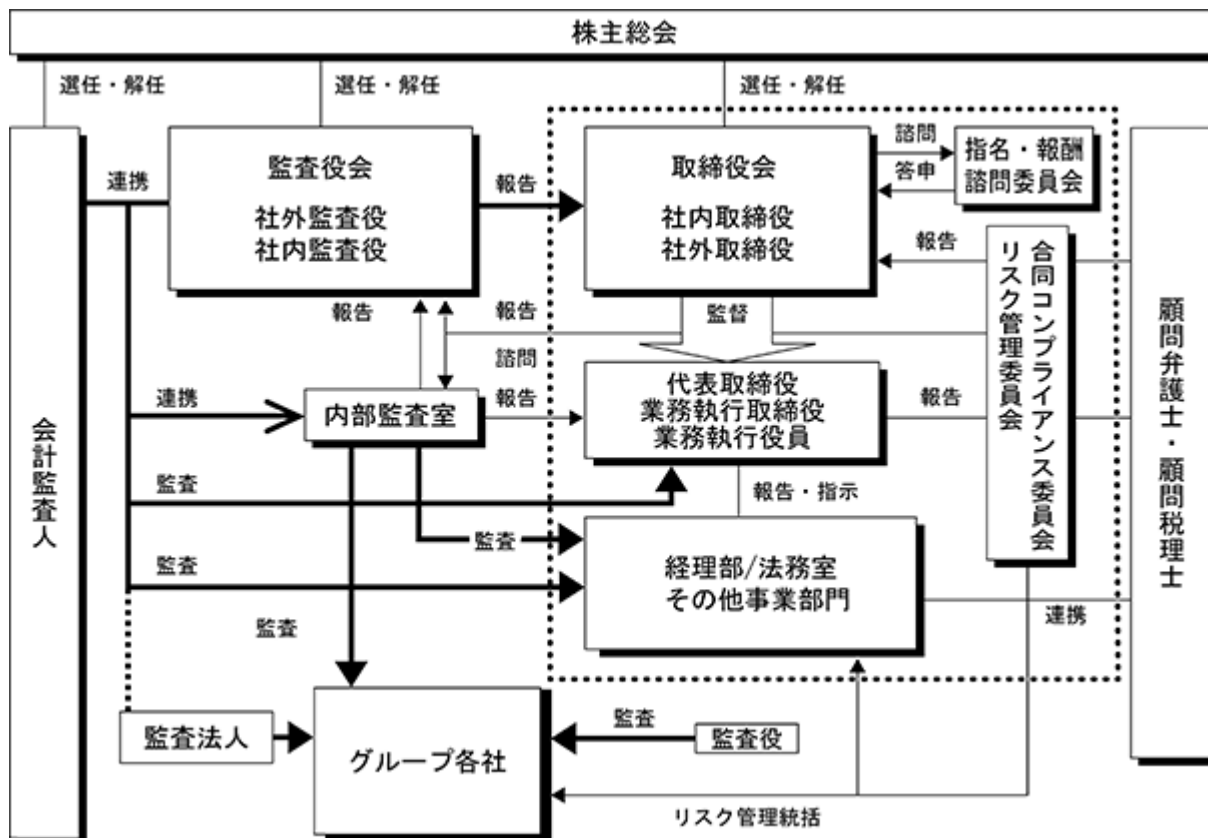
（監査役会）

当社は監査役会設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役3名の内過半数の2名は、社外監査役（内弁護士1名、公認会計士1名）としております。監査役会は、常勤監査役 古橋良雄を議長とし、社外監査役 平松剛実、社外監査役 大橋一生の監査役3名で構成されております。

（指名・報酬諮問委員会）

当社は取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保し、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることを目的として、2021年6月24日付で任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。有価証券報告書提出日現在の当委員会の構成メンバーは代表取締役社長 辻朋邦、専務取締役 野村高章、社外取締役 笹本裕、社外取締役 山中雅恵、社外取締役 David Bennettの5名であります（社外取締役につきましては、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております）。本委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任に関する事項、代表取締役、及び役付取締役の選定・解任に関する事項、取締役の報酬に関する事項、その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効且つ効率的に機能すると認識しております。



< 企業統治に関するその他の事項 >

・ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作り継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役を補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制等の継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会及び社員の職責と権限を明確にしております。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を整備しております。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスク事象の発生を未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、内部統制プロジェクト運営委員会、及びリスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・ リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視及び全社的な対応を行うものとしております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー- 主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなり、保険料は、株主代表訴訟敗訴時相当保険料（全体の保険料のうち約6%）を除き、当社が負担しております。

取締役に関する事項

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	辻 朋邦	1988年11月1日生	2014年1月 当社入社 2015年6月 企画営業本部担当執行役員 2016年6月 当社取締役企画営業本部副本部長 2017年6月 当社専務取締役 2017年6月 当社キャラクタークリエイション室担当 2017年6月 当社メディア部（現 グローバル・デジタル・マーケティング本部）担当（現任） 2019年4月 当社映画準備室（現 映像開発室）担当（現任） 2019年10月 上海成顔丰商貿有限公司（現 三麗鷗品牌發展（上海）有限公司）總裁（現任） 2020年7月 当社代表取締役社長（現任） 2021年5月 ㈱サンリオ音楽出版社代表取締役社長（現任）	(注)3	132
専務取締役 専務執行役員 総務本部担当	野村 高章	1954年7月24日生	1977年3月 当社入社 2004年4月 当社F C事業部部長 2007年6月 当社執行役員ストアマネジメント事業部長 2010年4月 当社業態開発事業部長 2011年4月 当社全社改革室（現 海外事業本部に統合）/経営戦略統括本部担当 2011年4月 当社総務部副担当 2014年6月 当社取締役 2014年6月 当社全社統括室（現 海外事業本部に統合）長 2014年6月 当社秘書室担当（現任） 2014年6月 当社情報システム部担当 2014年6月 当社キャラクタークリエイション室担当 2014年6月 当社メディア部（現 グローバル・デジタル・マーケティング本部）担当 2014年6月 当社管理副本部長 2015年6月 当社総務部担当（現任） 2015年6月 当社経営戦略統括副本部長 2016年6月 当社常務取締役 2020年8月 当社常務執行役員 2020年8月 当社内部監査室担当（現任） 2021年4月 当社人事部担当（現任） 2021年5月 ㈱サンリオエンタープライズ代表取締役社長（現任） 2022年4月 当社総務本部担当（現任） 2022年6月 当社専務取締役（現任） 2022年6月 当社専務執行役員（現任）	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
専務取締役 専務執行役員 経営企画室担当、IR 室担当、法務部担当、 経理部担当	岸村 治良	1959年8月1日生	1984年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行	(注)3	1
			2009年6月	(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)欧州本部欧州企画部長		
			2011年5月	同行CIB推進部長		
			2011年6月	同行執行役員CIB推進部長		
			2012年6月	同行執行役員国際法人部長		
			2013年5月	同行執行役員監査部長		
			2014年5月	同行執行役員		
			2014年6月	当社取締役		
			2014年6月	当社経営戦略統括副本部長		
			2014年6月	当社経営企画室副担当		
			2014年6月	当社内部監査室副担当		
			2015年6月	当社経営戦略統括本部長		
			2015年6月	当社海外事業部(現海外事業本部)担当		
			2015年6月	当社全社統括室(現海外事業本部に統合)		
			2015年11月	Sanrio GmbH CEO		
			2015年11月	Sanrio Global Ltd. CEO		
			2015年11月	Sanrio UK Finance Ltd. CEO		
			2015年11月	Mister Men Ltd. CEO		
			2015年11月	THOIP CEO		
			2015年11月	Sanrio Global Asia Ltd. CEO		
2016年6月	当社常務取締役					
2020年8月	当社常務執行役員					
2020年8月	当社経営企画室担当(現任)					
2020年8月	当社IR室担当(現任)					
2020年8月	当社法務室(現法務部)担当(現任)					
2022年6月	当社専務取締役(現任)					
2022年6月	当社専務執行役員(現任)					
2022年6月	当社経理部担当(現任)					
常務取締役 常務執行役員 物販事業本部長	大塚 泰之	1973年6月14日生	1997年4月	(株)ダイエー入社	(注)3	10
			2004年6月	トーマツコンサルティング(株)(現デロイトトーマツコンサルティング(同))入社		
			2012年10月	Deloitte Consulting Ltd.出向(タイ駐在)		
			2020年6月	デロイトトーマツコンサルティング(同)執行役員		
			2021年6月	当社入社		
			2021年6月	当社常務執行役員(現任)		
			2021年6月	当社物販事業本部長(現任)		
			2022年6月	当社常務取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員 事業戦略本部担当	中塚 亘	1983年1月17日生	2005年4月 ㈱オリエンタルランド入社 2009年1月 A.T. カーニー㈱入社 2016年10月 KOKOTEL (THAILAND) CO.,LTD. COO 2019年1月 ボストン・コンサルティング・グループ入社 2021年6月 当社入社 2021年6月 当社常務執行役員(現任) 2021年6月 当社社長室担当 2022年4月 当社事業戦略本部担当(現任) 2022年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役 常務執行役員 海外事業本部担当	齋藤 陽史	1966年5月30日生	1990年4月 ソニー㈱入社 2018年4月 NAMCO USA INC. President / CEO/代表取締役社長 2021年3月 当社入社 2021年3月 当社海外事業本部担当(現任) 2021年3月 Sanrio Inc.CEO(現任) 2021年3月 当社常務執行役員(現任) 2021年6月 Sanrio GmbH CEO(現任) 2021年6月 Sanrio Global Ltd. CEO(現任) 2021年6月 Sanrio UK Finance Ltd. CEO(現任) 2021年6月 Mister Men Ltd. CEO(現任) 2021年6月 Mister Films Ltd. CEO(現任) 2021年6月 THOIP CEO(現任) 2021年6月 Sanrio Global Asia Ltd. CEO(現任) 2021年6月 三麗鷗(上海)国際貿易有限公司CEO(現任) 2021年6月 Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd. CEO(現任) 2021年6月 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. CEO(現任) 2021年6月 三麗鷗股份有限公司CEO(現任) 2021年6月 Sanrio Korea Co.,Ltd.CEO(現任) 2022年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	笹本 裕	1964年9月4日生	1988年4月 ㈱リクルート入社 2002年12月 エム・ティー・ヴィー・ジャパン㈱(現パイアコム・ネットワークス・ジャパン㈱)代表取締役社長兼CEO 2007年1月 マイクロソフト㈱執行役員 2009年2月 マイクロソフト㈱常務執行役員 2014年2月 Twitter Japan㈱代表取締役(現任) 2017年1月 Twitter, Inc., JPKR, Client Solutions 事業担当副社長 2021年5月 Twitter, Inc., JAPAC, Twitter Client Solutions 事業担当副社長(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	山中 雅恵	1963年9月30日生	1987年4月 2009年7月 2014年4月 2015年4月 2017年7月 2017年10月 2021年6月 2022年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 日本マイクロソフト(株)業務執行役員 (株)LIXIL入社 (株)LIXIL入社執行役員 パナソニック(株) コネクティッドソリューションズ社 常務(現任) パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)取締役執行役員副社長 (現任) 当社社外取締役(現任) (株)JTB社外取締役(就任予定)	(注)3	-
取締役	David Bennett	1979年11月9日生	2006年11月 2007年11月 2018年5月 2018年5月 2018年12月 2021年6月 2022年6月	ウォールストリートアソシエイツ(株) (現エンワールド・ジャパン(株))入社 AMD Japan, Ltd.入社 レノボ・ジャパン(同)代表取締役社長 NECパーソナルコンピュータ(株)代表取締 役執行役員社長 国立大学法人山形大学客員教授 当社社外取締役(現任) Tenstorrent Inc. COO(現任)	(注)3	-
常勤監査役	古橋 良雄	1954年1月29日生	1978年4月 2006年1月 2007年7月 2007年7月 2007年7月 2008年6月 2008年6月 2008年6月 2011年4月 2015年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 カナダ三菱東京UFJ銀行(現(株)三 菱UFJ銀行カナダ支店)頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長 当社取締役情報システム部長 当社ディストリビューションセン ター担当 当社取締役管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	平松 剛実	1963年2月10日生	1989年4月 第二東京弁護士会登録 1989年4月 梶田・江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 1993年5月 コロンビア大学ロースクール卒業(LL.M.) 1994年2月 ニューヨーク州弁護士登録 1994年9月 デービス・ポーク・アンド・ウォードウェル法律事務所勤務 1999年10月 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の知的財産権・ライセンス部会の共同議長 2004年10月 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の政策企画委員 2005年4月 第二東京弁護士会国際委員会委員 2007年7月 西村あさひ法律事務所カウンセラー(現任) 2012年10月 Lex Mundi, Labor and Employment Practice Group の Regional Vice Chair Asia Pacific 2016年6月 当社監査役(現任) 2017年2月 NHK受信料制度等検討委員会オブザーバー(現任)	(注)4	-
監査役	大橋 一生	1954年6月9日生	1980年4月 監査法人中央会計事務所(のち中央青山監査法人・みずぎ監査法人)入社 1983年3月 公認会計士登録 1993年8月 同社社員(パートナー) 1998年8月 同社代表社員(シニアパートナー) 2006年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 2006年7月 同社代表社員(シニアパートナー) 2016年7月 大橋一生公認会計士事務所開設 2017年6月 当社監査役(現任) 2019年5月 ㈱グラフィックデザイン社外監査役(現任) 2019年6月 ㈱サマンサタバサジャパンリミテッド社外監査役(現任)	(注)4	-
計					163

- (注) 1. 取締役 笹本裕、山中雅恵及びDavid Bennettは、社外取締役であります。
 2. 監査役 平松剛実及び大橋一生は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
取締役兼任以外の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職名
辻 友子	常務執行役員
谷村 和明	常務執行役員
渡部 さおり	常務執行役員
柴田 貞規	常務執行役員
奥村 心雪	執行役員
福田 英司	執行役員
門本 洋一郎	執行役員
米山 和秀	執行役員
三根 誠一郎	執行役員
森田 秀樹	執行役員
山下 達也	執行役員
山田 周平	執行役員

6. 当社は、取締役 笹本裕、山中雅恵、David Bennett、監査役 平松剛実を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
猪山 雄央	1975年10月16日生	2007年12月	0
		2007年12月	
		2012年2月	
		2016年6月	
		2016年11月	

8. 所有株式数は、2022年3月31日現在の株式数であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 笹本裕、山中雅恵、David Bennettは、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役 平松剛実、大橋一生は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割は、一般株主の保護、コーポレート・ガバナンスの充実であると考えております。また、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割は、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的且つ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は、社外取締役 笹本裕、山中雅恵、David Bennett、社外監査役 平松剛実につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、監査役会が会計監査人より報告を受けた会計・内部統制監査の内容や内部監査室監査等において報告された要改善項目について、適時情報を共有化して、会計・内部統制の改善に努力しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、内部監査室監査、監査役監査及び会計監査人の会計・内部統制監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会、内部統制プロジェクト運営委員会、リスク管理委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社監査役会は、弁護士、公認会計士の2名の社外監査役と金融機関に勤務経験のある常勤監査役の3名で構成され、公認会計士及び常勤監査役の2名は財務・会計・金融の知見を有しております。

各監査役の経験及び能力

氏名	経験及び能力
常勤取締役・監査役会議長 古橋 良雄	金融機関における長年の経験があり、金融、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役 平松 剛実	弁護士としての豊富な経験と国際法務や知的財産権をはじめとする専門知識を有しております。
社外監査役 大橋 一生	公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、定例取締役会に先立ち、原則として月次ベースで開催されております。また、常勤監査役及び社外監査役は、会計監査人と四半期毎に決算状況等について質疑応答・協議を行っております。

監査役の監査役会出席状況は、次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
古橋 良雄	12回	12回 (100%)
大森 昭次 (注)	6回	4回 (67%)
平松 剛実	12回	12回 (100%)
大橋 一生	12回	12回 (100%)

(注) 2021年9月30日をもって辞任により退任しております。なお、出席回数は在任期間中の開催回数に基づいております。

監査役会の平均所要時間は、約60分で、当事業年度は、1)改正会社法への対応、2)コーポレートガバナンス・コード(改訂版)への対応、3)中期経営計画の状況、4)新型コロナウイルス感染症の業務運営及び計算書類への影響、を主な重点監査項目としてフォローして参りました。

なお、年間を通じ次のような決議、協議、報告がなされました。

- ・決議事項 8件： 会計監査人の評価と再任、監査報告書、監査計画、会計監査人報酬同意、監査役会規則の改訂等
- ・協議事項 4件： 監査報告書案、監査計画案、監査役会規則・監査役会監査基準等の改訂案等
- ・報告事項 32件： 重点監査事項関連、常勤監査役監査・往査の結果、内部統制全般、コンプライアンス全般、会計監査人の会計監査の状況、中期経営計画、社内情報等

c. 常勤監査役の活動状況

常勤監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

- ・重要会議への出席
取締役会、経営会議、予算会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部統制プロジェクト運営委員会等に出席
- ・代表取締役、取締役、執行役員等からの情報収集
隔週毎に行われる幹部会（代表取締役、取締役、執行役員等で構成される情報連絡会）に出席
- ・重要な決裁書類等の閲覧
一般稟議書、経費・接待稟議書等
- ・監査・往査等
子会社・事業所の往査、国内店舗の往査・視察・棚卸立会
- ・モニタリング
取締役の職務執行と法令遵守状況、内部統制システムの構築・運用状況、コンプライアンス運営やリスクマネジメントの状況、中期経営計画の状況
- ・会計監査人との連携と情報共有
- ・内部監査室との連携と情報共有
- ・重点監査事項の調査及びフォロー

内部監査の状況

当社は独立した部門として内部監査室（6名）を設置しております。同室は会計監査人及び監査役会と情報交換等を連携し、当社及びグループ会社の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1980年以降

c. 業務を執行した公認会計士

神山 宗武
福田 悟

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他34名であります。

なお、EY新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、確りとした品質管理体制があること、独立性に問題がないこと、当社の事業内容とリスクを勘案した監査実施体制（監査計画の内容、監査チームの編成）であること、監査報酬見積額が妥当であること、等を考慮する方針としておりますが、上記監査法人は当社方針に適っていると判断し、選定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を監査役の過半数の同意に基づき、株主総会の議案とするよう取締役会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上記監査法人との意見交換や監査実施状況等を踏まえ、品質管理の状況、監査チームの独立性・メンバー構成の状況、監査計画の内容と実施状況、経営者・監査役会・海外監査人等とのコミュニケーション状況等について評価を行っておりますが、特に問題は無く、同監査法人の監査は適切に実行されており、監査報酬も妥当と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		52	
連結子会社				
計	50		52	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				11
連結子会社	55	6	39	28
計	55	6	39	39

当社における非監査業務の内容は、デューデリジェンス支援業務であります。
また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるSanrio, Inc.は、PricewaterhouseCoopers LLPIに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定をしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬実績、他社の監査報酬水準を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

・基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

・基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

・非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとします。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会で決議した決定方針に基づき、代表取締役社長辻朋邦が総務担当役員等と協議するものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。なお、株式報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割り当て株式数を決議します。

監査役の報酬は、固定報酬のみとし、個別の報酬額につきましては、監査役会で代表取締役社長より提示された報酬配分案を協議し、決議しております。

当社の取締役の固定報酬としての基本報酬限度額は、1984年10月30日開催の第24回定時株主総会で年額4億5,000万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は17名です。また、2021年6月24日開催の第61回定時株主総会で取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入し、上記基本報酬とは別枠で総額を年額1億5,000万円以内とすることを決議しており、当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）です。監査役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第55回定時株主総会で年額3,500万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は4名です。

当事業年度分の役員報酬は固定報酬のみで、取締役の個人別の報酬額については、取締役会で決議した決定方針に基づき、代表取締役社長辻朋邦が総務担当役員等と協議するものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とすることとしております。また、報酬の決定を代表取締役社長辻朋邦に委任しておりますのは、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役辻朋邦が適していると判断したためであります。取締役会は上記の決定方針に基づく手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	274	274				7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18				1
社外役員	34	34				8

(注) 1. 上記取締役（社外取締役を除く）には、第61回定時株主総会終結の日をもって任期満了により退任した取締役1名及び2022年3月31日をもって辞任により退任した取締役1名が含まれております。

2. 上記社外役員には、第61回定時株主総会終結の日をもって任期満了により退任した社外取締役2名及び2021年9月30日をもって辞任により退任した社外監査役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
辻 信太郎	116	取締役	提出会社	116			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的・安定的な関係の構築や、営業促進などを図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。保有株式については、年度毎に株式銘柄単位で資本コストに見合っているか採算状況等を踏まえ保有方針の見直し、及び検証することとし、取締役会にて継続保有の可否を決議することとしております。なお、当社は、政策保有株式の議決権行使に当たっては、提案されている議案について、株主価値の毀損に繋がるものではないか等、議案の趣旨確認等、精査した上で、賛否を決定して行使します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	3,169
非上場株式以外の株式	15	4,679

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	3,036	資本提携による事業領域拡大のため
非上場株式以外の株式	4	5	主に取引先との長期的・安定的な関係の構築のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	241

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)バンダイナムコホールディングス	145,300	145,300	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,350	1,146		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,019,110	1,019,110	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有 (注)3
	774	603		
凸版印刷(株)	237,200	320,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	513	598		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京王電鉄(株)	98,600	98,600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	471	733		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,100	88,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有 (注)3
	344	353		
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,000	187,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有 (注)3
	293	299		
レック(株)	242,000	242,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	212	305		
松竹(株)	13,800	13,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	169	189		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	90,000	90,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有 (注)3
	157	126		
三菱鉛筆(株)	124,342	123,432	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	157	197		
(株)愛知銀行	33,400	33,400	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	151	100		
(株)山梨中央銀行	47,800	47,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	45	43		
イオン(株)	8,941	8,013	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	23	26		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	8,533	7,769	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	7	7		
(株)近鉄百貨店	2,407	1,983	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有 (注)3
	6	6		
三菱HCキャピタル(株)(注)4	-	208,700	-	無
	-	139		
東京海上ホールディングス(株)	-	2,000	-	有 (注)3
	-	10		

(注)1. (株)山梨中央銀行、イオン(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、及び(株)近鉄百貨店は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、年度毎に、株式銘柄単位で資本コストに見合っているか採算状況等を踏まえ、保有方針を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
3. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社が当社の株式を保有しております。
4. 三菱UFJリース(株)は、2021年4月1日付で、三菱HCキャピタル(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	15	2,053	32	3,299

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	50	253	364

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,876	38,404
受取手形及び売掛金	5,269	-
受取手形	-	239
売掛金	-	6,028
契約資産	-	0
商品及び製品	4,383	3,382
仕掛品	10	5
原材料及び貯蔵品	213	144
未収入金	1,631	905
その他	637	970
貸倒引当金	85	95
流動資産合計	48,937	49,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,170	49,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,539	45,946
建物及び構築物(純額)	4,631	3,498
機械装置及び運搬具	13,006	12,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,705	12,658
機械装置及び運搬具(純額)	300	242
工具、器具及び備品	5,649	5,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,249	5,453
工具、器具及び備品(純額)	399	405
土地	7,831	6,190
リース資産	4,311	4,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,380	1,531
リース資産(純額)	2,930	2,480
建設仮勘定	4	27
有形固定資産合計	16,098	12,845
無形固定資産	2,216	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,649	1 11,808
従業員に対する長期貸付金	114	69
差入保証金	1,722	1,702
繰延税金資産	364	412
退職給付に係る資産	1,812	2,352
その他	2,557	2,724
貸倒引当金	454	342
投資その他の資産合計	17,766	18,727
固定資産合計	36,081	33,808
繰延資産		
社債発行費	21	12
繰延資産合計	21	12
資産合計	85,040	83,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	3,797
短期借入金	17,030	9,835
1年内償還予定の社債	512	462
リース債務	752	543
未払法人税等	486	953
契約負債	-	2,993
賞与引当金	421	469
返品調整引当金	8	-
株主優待引当金	38	43
ポイント引当金	118	13
創業者功労引当金	-	300
その他	6,786	4,818
流動負債合計	29,336	24,230
固定負債		
社債	935	473
長期借入金	9,382	9,243
リース債務	2,351	2,117
長期預り金	620	634
長期未払金	1,142	641
退職給付に係る負債	3,091	1,797
その他	893	870
固定負債合計	18,417	15,778
負債合計	47,754	40,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,403
利益剰余金	47,179	49,968
自己株式	19,762	19,716
株主資本合計	40,827	43,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	32
為替換算調整勘定	3,320	999
退職給付に係る調整累計額	490	953
その他の包括利益累計額合計	3,671	14
非支配株主持分	130	158
純資産合計	37,285	43,800
負債純資産合計	85,040	83,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	41,053	1 52,763
売上原価	15,779	18,893
売上総利益	25,273	33,870
返品調整引当金戻入額	17	-
差引売上総利益	25,290	33,870
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,875	2,127
貸倒引当金繰入額	113	1
役員報酬及び給料手当	7,280	7,542
雑給	2,441	2,729
賞与	834	907
賞与引当金繰入額	405	459
株主優待引当金繰入額	15	0
ポイント引当金繰入額	43	19
退職給付費用	1,792	1,491
運賃及び荷造費	1,066	1,201
賃借料	2,368	2,801
減価償却費	885	797
その他	9,478	11,290
販売費及び一般管理費合計	28,570	31,332
営業利益又は営業損失()	3,280	2,537
営業外収益		
受取利息	412	247
受取配当金	200	182
為替差益	-	97
投資有価証券評価益	286	-
投資事業組合運用益	919	135
雇用調整助成金	140	-
その他	423	428
営業外収益合計	2,382	1,091
営業外費用		
支払利息	131	168
為替差損	301	-
支払手数料	123	107
和解金	141	-
その他	135	34
営業外費用合計	833	310
経常利益又は経常損失()	1,731	3,318
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,855
投資有価証券売却益	528	313
雇用調整助成金	487	65
その他	-	23
特別利益合計	1,015	4,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 17	3 19
減損損失	4 470	4 184
投資有価証券売却損	51	426
投資有価証券評価損	11	256
事業構造改善費用	5 35	5 1
臨時休園等による損失	6 1,370	6 251
関係会社株式評価損	-	7 1,190
創業者功労引当金繰入額	-	8 300
その他	2	-
特別損失合計	1,960	2,629
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	2,676	4,947
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,585
法人税等還付税額	820	-
法人税等調整額	931	76
法人税等合計	1,267	1,509
当期純利益又は当期純損失()	3,943	3,437
非支配株主に帰属する当期純利益	16	14
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	3,960	3,423

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,943	3,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135	107
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	841	2,334
退職給付に係る調整額	2,424	1,443
その他の包括利益合計	1 2,717	1 3,671
包括利益	1,225	7,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,226	7,080
非支配株主に係る包括利益	0	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	52,818	13,762	52,466
当期変動額					
剰余金の配当			1,678		1,678
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,960		3,960
自己株式の取得				6,000	6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,639	6,000	11,639
当期末残高	10,000	3,409	47,179	19,762	40,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	995	0	2,494	2,914	6,405	326	46,387
当期変動額							
剰余金の配当							1,678
親会社株主に帰属する当期純損失()							3,960
自己株式の取得							6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135	0	825	2,424	2,733	195	2,537
当期変動額合計	1,135	0	825	2,424	2,733	195	9,101
当期末残高	139	-	3,320	490	3,671	130	37,285

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	47,179	19,762	40,827
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,409	47,190	19,762	40,837
当期変動額					
剰余金の配当			644		644
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		6		46	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	2,778	46	2,818
当期末残高	10,000	3,403	49,968	19,716	43,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	3,320	490	3,671	130	37,285
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	3,320	490	3,671	130	37,296
当期変動額						
剰余金の配当						644
親会社株主に帰属する当期純利益						3,423
自己株式の取得						0
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	2,321	1,443	3,657	28	3,685
当期変動額合計	107	2,321	1,443	3,657	28	6,504
当期末残高	32	999	953	14	158	43,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,676	4,947
減価償却費	1,792	1,643
長期前払費用償却額	54	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	144
賞与引当金の増減額(は減少)	58	40
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	428	462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	370	64
返品調整引当金の増減額(は減少)	17	8
株主優待引当金の増減額(は減少)	6	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	47	19
創業者功労引当金の増減額(は減少)	-	300
受取利息及び受取配当金	613	430
支払利息	131	168
固定資産処分損益(は益)	17	3,836
減損損失	470	184
投資有価証券売却損益(は益)	476	112
投資有価証券評価損益(は益)	274	256
関係会社株式評価損	-	1,190
売上債権の増減額(は増加)	1,023	607
棚卸資産の増減額(は増加)	222	1,116
その他の資産の増減額(は増加)	22	99
仕入債務の増減額(は減少)	752	543
未払消費税等の増減額(は減少)	291	788
契約負債の増減額(は減少)	-	691
その他の負債の増減額(は減少)	230	220
その他	787	50
小計	2,118	5,388
利息及び配当金の受取額	618	434
利息の支払額	134	149
法人税等の支払額	1,082	902
法人税等の還付額	429	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,121	19,168
定期預金の払戻による収入	35,720	18,281
有形固定資産の取得による支出	723	576
有形固定資産の売却による収入	1	6,143
無形固定資産の取得による支出	330	139
無形固定資産の売却による収入	734	-
投資有価証券の取得による支出	2,978	4,376
投資有価証券の売却による収入	3,107	2,870
投資事業組合からの分配による収入	1,091	579
非連結子会社株式取得による支出	451	713
貸付金の回収による収入	29	86
差入保証金の差入による支出	54	125
差入保証金の回収による収入	41	73
その他	60	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,007	2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	2,000
短期借入金の返済による支出	610	9,400
長期借入れによる収入	10,100	9,200
長期借入金の返済による支出	8,214	9,134
社債の発行による収入	98	-
社債の償還による支出	1,686	512
自己株式の取得による支出	6,000	0
配当金の支払額	1,688	648
その他	861	611
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,776	905
現金及び現金同等物の期首残高	21,011	24,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,788	1 23,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、㈱サンリオエンターテイメント、㈱サンリオファースト、㈱ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、Sanrio Global Ltd.(英国法人)、Sanrio UK Finance Ltd.(英国法人)、Mister Men Ltd.(英国法人)、THOIP(英国法人)、Mister Films Ltd.(英国法人)、Sanrio Chile SpA.(チリ法人)、Sanrio Global Asia Ltd.(香港法人)の計18社であります。

在外法人3社(三麗鷗遠東(深圳)貿易有限公司(中国法人)、三麗鷗品牌発展(上海)有限公司(中国法人)、SANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.(シンガポール法人)及び国内法人4社(㈱サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース㈱、㈱サンリオエンタープライズ、㈱フォーティウインクス(清算中))は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社(三麗鷗遠東(深圳)貿易有限公司、三麗鷗品牌発展(上海)有限公司、SANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.、㈱サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース㈱、㈱サンリオエンタープライズ、㈱フォーティウインクス(清算中))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Global Ltd.、Sanrio UK Finance Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.、Sanrio Chile SpA.、Sanrio Global Asia Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ ……時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品 …… 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 主として個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…当社の物流倉庫及び1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、㈱サンリオエンターテイメント、㈱サンリオファースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～46年
機械装置及び運搬具	2年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産（純額）の減価償却方法は定額法によっております。また、（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は1．ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

…償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

株主優待引当金

…株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

…将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。

創業者功労引当金

…2022年3月15日の取締役会において、当社創業者である辻信太郎の功績に対し、第62回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議し、当該支払いに備えるため、計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ライセンス事業では、主に、顧客に対する権利許諾の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しております。また、当該ライセンスの供与のうち、契約相手先の売上収益等を基礎に算定される売上高及び使用料ベースのロイヤリティ収入については、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティレートに基づき得られると見込まれる金額に基づき、収益として認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	364	412

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

主要な仮定

課税所得の見積りは将来の事業計画に基づく利益及び課税所得の発生時期及び金額を基礎としています。将来の事業計画に影響を与える新型コロナウイルス感染症は、完全な収束の時期は見込めない状況にあるものの、ワクチン接種の効果が表れ、消費経済活動は徐々に回復軌道に向かうものと考えております。

翌年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	470	184
有形固定資産及び無形固定資産	18,315	15,081

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

主要な仮定

減損損失の認識及び測定において将来キャッシュ・フロー及び正味売却価額を、減損損失の測定においては割引率を使用しています。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される前提は、事業計画に基づいております。将来の事業計画に影響を与える新型コロナウイルス感染症は、完全な収束の時期は見込めない状況にあるものの、ワクチン接種の効果が表れ、国内経済及び海外経済は徐々に回復軌道に向かうものと考えております。正味売却価額の算定においては、不動産鑑定評価額等を参照するほか、一般に入手可能な市場情報を考慮しています。割引率は、加重平均資本コストによっております。

翌年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び将来キャッシュ・フロー並びに正味売却価額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が追加で発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

純額による収益認識

クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

また、取引先に支払われる販売奨励金やセンターフィー等の対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部、「返品調整引当金」、及び「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主に契約負債が538百万円減少し、ポイント引当金が19百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は446百万円減少し、売上原価は265百万円減少し、販売費及び一般管理費は152百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は29百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれるポイント引当金の増減額は19百万円減少し、契約負債の増減額は691百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,140百万円	674百万円

2 偶発債務

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
銀行借入に対する連帯保証 三麗鷗品牌發展（上海）有限公司		117 百万円		百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	7 名	10 百万円	8 名	9 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、構築物及び土地	- 百万円	3,855百万円
工具器具備品	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	3,855百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の純額がプラスの場合は純額にて固定資産売却益に計上しております。

3 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、構築物及び土地	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	13百万円
その他	11百万円	4百万円
計	17百万円	19百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の純額がマイナスの場合は純額にて固定資産処分損に計上しております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(470百万円)を計上しました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	東京都 台東区 他18件	建物及び構築物	176
		工具器具備品	10
		その他	9
その他	米国	無形固定資産(ソフトウェア)	127
		建物及び構築物	106
		工具器具備品	33
		その他	4
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	0

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、店舗資産については店舗をグルーピングの最小単位としております。また、その他の事業用資産については主に管理会計上の事業区分、遊休資産については物件単位毎に基づいております。

店舗資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積もった結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

その他は、連結子会社であるSanrio Inc.(米国)において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積もった結果、回収可能性が認められなくなったことから、事務所設備について、減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(184百万円)を計上しました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	東京都 豊島区 他13件	建物及び構築物	148
		工具器具備品	23
		その他	4
その他	米国	建物及び構築物	3
遊休資産	提出会社 1件	土地	4
		電話加入権	0

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、店舗資産については店舗をグルーピングの最小単位としております。また、その他の事業用資産については主に管理会計上の事業区分、遊休資産については物件単位毎に基づいております。

店舗資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積もった結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

その他は、連結子会社であるSanrio Inc.（米国）において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積もった結果、回収可能性が認められなくなったことから、事務所設備について、減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

遊休資産においては、土地の帳簿価額の一部を減損損失として計上し、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。電話加入権の休止回線の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

5 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

連結子会社であるSanrio Global Ltd.（英国）は、人員縮小及び組織の合理化を行うため、当連結会計年度において、従業員に対する解雇給付（特別退職金）等として、35百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結子会社であるSanrio Global Ltd.（英国）は、人員縮小及び組織の合理化を行うため、当連結会計年度において、従業員に対する解雇給付（特別退職金）等として、1百万円を計上しております。

6 臨時休園等による損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業やテーマパークの臨時休園に伴い、発生した固定費（人件費・販売促進費など）1,370百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業やテーマパークの臨時休園に伴い、発生した固定費（人件費・販売促進費など）251百万円を特別損失に計上しております。

7 関係会社株式評価損

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.の株式に係る評価損1,190百万円を特別損失に計上しております。

8 創業者功労引当金繰入額

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年3月15日の取締役会において、当社創業者である辻信太郎の功績に対し、第62回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議し、当該支払いに備えるため、300百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	670	261
組替調整額	464	369
税効果調整前	1,135	107
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,135	107
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	-
資産の取得原価調整額	0	-
税効果調整前	0	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	841	2,334
税効果調整前	841	2,334
為替換算調整勘定	841	2,334
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,354	719
組替調整額	1,069	723
税効果調整前	2,424	1,443
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	2,424	1,443
その他の包括利益合計	2,717	3,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,131,983	3,391,763	-	8,523,746

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2020年11月4日の取締役会決議による自己株式の取得 3,391,700株
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 63株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	1,678	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,523,746	83	20,000	8,503,829

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 83株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 20,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	644	8.00	2021年9月30日	2021年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	644	8.00	2022年3月31日	2022年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2021年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2022年3月31日現在)
現金及び預金勘定 36,876百万円	現金及び預金勘定 38,404百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,088百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,522百万円
現金及び現金同等物 24,788百万円	現金及び現金同等物 23,882百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、商品販売及びライセンス事業における店舗設備及び配送センター設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。

また、一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社の事務所等における賃借料をリース資産として計上しております。

・無形固定資産

主として、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	198百万円	191百万円
1年超	441百万円	289百万円
合計	640百万円	481百万円

(注) IFRS16号を適用し、連結貸借対照表に資産及び負債を計上しているリース取引については含まれておりません。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	126百万円	120百万円
1年超	108百万円	- 百万円
合計	234百万円	120百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で4年5か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	8,986	8,986	-
資産計	8,986	8,986	-
(1) 短期借入金	17,030	17,062	31
(2) 一年以内償還予定の社債	512	516	4
(3) 社債	935	932	2
(4) 長期借入金	9,382	9,341	40
負債計	27,860	27,853	6
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	132
関係会社株式	1,140
投資事業組合出資金	1,390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」に含めておりません。

- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	6,782	6,782	-
資産計	6,782	6,782	-
(1) 短期借入金	9,835	9,867	32
(2) 一年以内償還予定の社債	462	464	2
(3) 社債	473	469	3
(4) 長期借入金	9,243	9,163	80
負債計	20,014	19,964	49

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
----	--------------

非上場株式	3,169
関係会社株式	674

(3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,181百万円であります。

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	36,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,269	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (その他の債券)	800	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業組合出資金)	-	1,156	233	-
合計	42,802	1,156	233	-

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	38,218	-	-	-
受取手形	239	-	-	-
売掛金	6,028	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (その他の債券)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業組合出資金)	-	904	277	-
合計	44,486	904	277	-

(注) 2 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,334	-	-	-	-	-
長期借入金	7,696	5,655	2,477	1,135	115	-
社債	512	462	332	102	39	-
合計	17,542	6,117	2,809	1,237	154	-

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,934	-	-	-	-	-
長期借入金	7,901	4,656	2,742	1,355	490	-

社債	462	332	102	39	-	-
合計	10,297	4,988	2,844	1,394	490	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	6,732	-	-	6,732
資産計	6,732	-	-	6,732

(注) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は50百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	9,867	-	9,867
1年内償還予定の社債	-	464	-	464
社債	-	469	-	469
長期借入金	-	9,163	-	9,163
負債計	-	19,964	-	19,964

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、並びに長期借入金

短期借入金、1年内償還予定の社債、社債並びに長期借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度
1 其他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (2021年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	4,418	3,401	1,016
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,418	3,401	1,016
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	3,768	4,714	946
	債券	800	800	-
	その他	-	-	-
	小計	4,568	5,514	946
合計		8,986	8,916	69

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	3,107	528	51

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (2022年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,907	2,097	810
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,907	2,097	810
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	3,825	4,613	788
	債券	-	-	-
	その他	50	50	-
	小計	3,875	4,663	788
合計		6,782	6,761	21

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,065	313	426

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について256百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2021年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,490	1,490	(注2)
合計			1,490	1,490	-

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2022年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,050	1,050	(注2)
合計			1,050	1,050	-

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーマーイースト、(株)ココロ)並びに海外連結子会社1社(Sanrio GmbH)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を採用しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd.、三麗鷗股分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Sanrio Global Asia Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社1社(株)サンリオファーマーイースト)では、選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社での退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	29,657	百万円	29,775	百万円
勤務費用	808	百万円	788	百万円
利息費用	224	百万円	224	百万円
数理計算上の差異の発生額	32	百万円	883	百万円
退職給付の支払額	947	百万円	818	百万円
その他		百万円	7	百万円
退職給付債務の期末残高	29,775	百万円	29,095	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
年金資産の期首残高	25,732	百万円	29,540	百万円
期待運用収益	440	百万円	507	百万円
数理計算上の差異の発生額	2,612	百万円	163	百万円
事業主からの拠出額	1,702	百万円	1,626	百万円
退職給付の支払額	947	百万円	818	百万円
年金資産の期末残高	29,540	百万円	30,692	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,061	百万円	1,043	百万円
退職給付費用	67	百万円	50	百万円
退職給付の支払額	85	百万円	51	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,043	百万円	1,042	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	29,775	百万円	29,079	百万円
年金資産	29,540	百万円	30,692	百万円
	234	百万円	1,613	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,043	百万円	1,058	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,278	百万円	554	百万円
退職給付に係る負債	3,091	百万円	1,797	百万円
退職給付に係る資産	1,812	百万円	2,352	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,278	百万円	554	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	808	百万円	788	百万円
利息費用	224	百万円	224	百万円
期待運用収益	440	百万円	507	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,069	百万円	723	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	70	百万円	52	百万円
その他	15	百万円	122	百万円
合計	1,748	百万円	1,404	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
数理計算上の差異	2,424	百万円	1,443	百万円
合計	2,424	百万円	1,443	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	490	百万円	953	百万円
合計	490	百万円	953	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
債券	22	%	26	%
株式	41	%	35	%
現金及び預金	13	%	16	%
一般勘定	9	%	9	%
合同運用口	10	%	9	%
その他	5	%	5	%
合計	100	%	100	%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定している退職給付信託が6%含まれております。

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.7% ~ 1.0%	0.7% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 1.8%	1.5% ~ 1.8%
予想昇給率	3.1%	2.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度108百万円、当連結会計年度93百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,617百万円	984百万円
前受金	251 "	- "
契約負債	- "	382 "
賞与引当金	112 "	126 "
未払金	49 "	109 "
棚卸資産	164 "	180 "
未払事業税	3 "	107 "
貸倒引当金	67 "	60 "
減損損失	279 "	336 "
退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産	1,057 "	1,040 "
資産除去債務	174 "	176 "
創業者功労引当金	- "	91 "
関係会社株式評価損	- "	357 "
その他	1,046 "	1,199 "
繰延税金資産小計	4,824百万円	5,154百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,163 "	917 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,409 "	2,595 "
評価性引当額小計(注)1	3,572 "	3,512 "
繰延税金資産合計	1,252百万円	1,642百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	303百万円	401百万円
在外子会社留保利益	872 "	1,116 "
その他	91 "	88 "
繰延税金負債合計	1,266百万円	1,606百万円
繰延税金資産純額	14百万円	35百万円

(注) 1. 評価性引当額が60百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が246百万円減少しましたが、繰延税金資産その他に係る評価性引当額が169百万円増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	109	47	62	3	5	1,390	1,617百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,163	1,163 "
繰延税金資産	109	47	62	3	5	226	(b)454 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,617百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産454百万円を計上しております。当該繰延税金資産454百万円は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,617百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	37	48	2	3	-	894	984百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	917	917 "
繰延税金資産	37	48	2	3	-	22	(b) 67 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金984百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産67百万円を計上しております。当該繰延税金資産67百万円は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高984百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2021年3月31日）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	32,894	1,693	3,446	353	6,905	45,294
テーマパーク	6,645	-	-	-	46	6,692
ロボット販売・賃貸	383	-	-	-	-	383
その他	258	-	127	7	-	393
顧客との契約から生じる収益	40,183	1,693	3,574	360	6,952	52,763
外部顧客への売上高	40,183	1,693	3,574	360	6,952	52,763

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	356	239
売掛金	4,913	6,028
契約資産	44	0
契約負債	3,531	2,993

(注) 契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した前受金に関するものであり、収益認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,833百万円で

あります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
当連結会計年度	2,439	415	2,855

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画・販売、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル・チリ・ペルー・メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は446百万円減少し、セグメント利益は29百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,582	1,203	2,136	305	5,825	41,053	-	41,053
(うちロイヤリティ売上高)	(7,928)	(1,183)	(1,047)	(293)	(5,256)	(15,709)	(-)	(15,709)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	22	17	6	1,023	4,426	4,426	-
(うちロイヤリティ売上高)	(3,182)	(13)	(-)	(-)	(0)	(3,196)	(3,196)	(-)
計	34,940	1,225	2,153	311	6,848	45,479	4,426	41,053
セグメント利益又は損失 ()	2,938	305	1,167	7	1,959	2,445	834	3,280
セグメント資産	55,180	7,331	5,849	1,363	16,116	85,841	801	85,040
その他の項目								
減価償却費	1,329	243	64	8	194	1,841	5	1,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,229	47	164	0	163	2,606	26	2,632

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 834百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 801百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,183	1,693	3,574	360	6,952	52,763	-	52,763
(うちロイヤリティ売上高)	(9,329)	(1,680)	(2,063)	(355)	(6,287)	(19,715)	(-)	(19,715)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,154	17	37	8	904	6,121	6,121	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,823)	(4)	(-)	(-)	(0)	(4,828)	(4,828)	(-)
計	45,337	1,711	3,611	368	7,856	58,885	6,121	52,763
セグメント利益又は損失 ()	2,206	113	442	34	2,106	3,790	1,253	2,537
セグメント資産	50,900	7,666	6,101	1,528	18,746	84,943	1,134	83,809
その他の項目								
減価償却費	1,198	246	28	7	212	1,694	5	1,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835	41	2	2	86	967	-	967

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 1,253百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 1,134百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	36,938	3,513	601	41,053

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
30,730	1,214	2,178	6,624	305	41,053

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,767	771	49	82	405	23	16,098

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	45,294	6,692	777	52,763

（注）当連結会計年度より、従来の「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業」から「商品販売及びライセンス事業」へと製品及びサービスの名称を変更しております。なお、この名称変更による製品及びサービスごとの情報への影響はありません。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様に、従来の「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業」を「商品販売及びライセンス事業」と記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
39,017	1,699	3,662	8,024	360	52,763

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
11,645	731	23	86	338	19	12,845

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失197百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失272百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失180百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失3百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.32円	1株当たり純資産額	541.73円
1株当たり当期純損失	47.93円	1株当たり当期純利益	42.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	37,285	43,800
普通株式に係る純資産額（百万円）	37,155	43,642
差額の主な内訳		
非支配株主持分（百万円）	130	158
普通株式の発行済株式数（千株）	89,065	89,065
普通株式の自己株式数（千株）	8,523	8,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	80,541	80,561

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()（百万円）	3,960	3,423
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()（百万円）	3,960	3,423
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,628	80,553

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンリオ	第23回無担保社債	2016年5月31日	30 (30)	-	0.175	-	2021年5月31日
株式会社サンリオ	第24回無担保社債	2016年6月30日	185 (70)	115 (70)	0.580	-	2023年6月30日
株式会社サンリオ	第25回無担保社債	2017年5月31日	60 (40)	20 (20)	0.425	-	2022年5月31日
株式会社サンリオ	第28回無担保社債	2018年6月29日	100 (100)	-	0.550	-	2021年6月29日
株式会社サンリオ	第29回無担保社債	2018年6月29日	425 (170)	255 (170)	0.495	-	2023年6月30日
株式会社サンリオ	第30回無担保社債	2019年7月31日	447 (102)	345 (102)	0.475	-	2025年7月31日
株式会社サンリオ	第31回無担保社債	2019年8月30日	100	100 (100)	0.330	-	2022年8月30日
株式会社サンリオ	第32回無担保社債	2020年6月30日	100	100	0.460	-	2023年6月30日
合計	-	-	1,447 (512)	935 (462)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
462	332	102	39	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,334	1,934	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,696	7,901	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	752	543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,382	9,243	0.5	2023年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,351	2,117	-	2023年～2030年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,517	21,739	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	421	427	289	166
長期借入金	4,656	2,742	1,355	490

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,802	23,793	38,562	52,763
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,702	3,130	4,693	4,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,470	1,949	3,172	3,423
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.67	24.20	39.39	42.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	30.67	6.46	15.18	3.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,165	11,310
受取手形	282	177
売掛金	1 3,175	1 4,036
契約資産	-	0
商品	3,675	2,741
映画・ビデオ製作品	0	0
映画・ビデオ仕掛品	-	0
貯蔵品	104	32
前渡金	147	207
前払費用	190	264
未収収益	5	0
未収入金	1 458	1 224
その他	1 50	1 70
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,256	19,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,063	282
構築物	6	0
機械装置	42	24
車両運搬具	0	0
工具器具備品	136	118
土地	2,258	613
リース資産	243	178
建設仮勘定	4	27
有形固定資産合計	3,756	1,245
無形固定資産		
ソフトウェア	312	279
その他	18	72
無形固定資産合計	330	351
投資その他の資産		
投資有価証券	9,645	10,434
関係会社株式	6,636	6,321
長期貸付金	1 8,551	1 11,091
繰延税金資産	851	1,442
前払年金費用	906	1,363
その他	1 6,500	1 6,190
貸倒引当金	2,826	2,707
投資その他の資産合計	30,266	34,135
固定資産合計	34,353	35,732
繰延資産		
社債発行費	21	12
繰延資産合計	21	12
資産合計	55,631	54,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,498	1,826
買掛金	1 876	1 944
短期借入金	14,630	9,835
1年内償還予定の社債	512	462
リース債務	69	69
未払金	1 1,124	1 2,816
未払費用	440	454
未払法人税等	88	651
前受金	1,412	-
契約負債	-	1,171
賞与引当金	294	313
返品調整引当金	8	-
株主優待引当金	319	294
ポイント引当金	115	12
創業者功労引当金	-	300
その他	86	89
流動負債合計	21,477	19,243
固定負債		
社債	935	473
長期借入金	9,382	9,243
リース債務	197	127
退職給付引当金	553	544
その他	849	496
固定負債合計	11,917	10,886
負債合計	33,395	30,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	906	900
資本剰余金合計	3,409	3,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,448	30,962
利益剰余金合計	28,448	30,962
自己株式	19,762	19,716
株主資本合計	22,096	24,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	32
評価・換算差額等合計	139	32
純資産合計	22,235	24,681
負債純資産合計	55,631	54,811

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	
売上高	3	30,563	3	37,527
売上原価	3	12,818	3	14,511
売上総利益		17,744		23,015
返品調整引当金戻入額		17		-
差引売上総利益		17,761		23,015
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		4,075		4,153
雑給		1,805		1,908
賞与引当金繰入額		294		313
退職給付費用		1,440		1,124
株主優待引当金繰入額		165		24
ポイント引当金繰入額		43		19
賃借料		1,928		2,460
減価償却費		375		308
その他		9,720		11,175
販売費及び一般管理費合計		19,519		21,401
営業利益又は営業損失()		1,757		1,614
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	10,178	3	197
投資有価証券評価益		286		-
為替差益		53		137
雇用調整助成金		86		-
貸倒引当金戻入額		-		185
その他	3	416	3	292
営業外収益合計		11,021		812
営業外費用				
支払利息		103		103
支払手数料		123		107
貸倒引当金繰入額		1,671		63
その他		25		20
営業外費用合計		1,923		294
経常利益		7,339		2,132
特別利益				
固定資産売却益		-	1	3,855
投資有価証券売却益		514		313
雇用調整助成金		225		21
その他		-		23
特別利益合計		740		4,213
特別損失				
固定資産処分損	2	11	2	2
投資有価証券売却損		51		426
投資有価証券評価損		11		256
減損損失		198		181
臨時休業等による損失	4	385	4	83
関係会社株式評価損		-	5	1,028
創業者功労引当金繰入額		-	6	300
特別損失合計		658		2,278
税引前当期純利益		7,420		4,068
法人税、住民税及び事業税		404		1,510
法人税等調整額		473		590
法人税等合計		878		919
当期純利益		6,542		3,148

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	906	23,584	13,762	23,232
当期変動額						
剰余金の配当				1,678		1,678
当期純利益				6,542		6,542
自己株式の取得					6,000	6,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	4,863	6,000	1,136
当期末残高	10,000	2,503	906	28,448	19,762	22,096

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,008	0	1,008	22,223
当期変動額				
剰余金の配当				1,678
当期純利益				6,542
自己株式の取得				6,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,147	0	1,148	1,148
当期変動額合計	1,147	0	1,148	11
当期末残高	139	-	139	22,235

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	906	28,448	19,762	22,096
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	9	-	9
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	2,503	906	28,458	19,762	22,105
当期変動額						
剰余金の配当				644		644
当期純利益				3,148		3,148
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			6		46	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	6	2,504	46	2,543
当期末残高	10,000	2,503	900	30,962	19,716	24,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139	139	22,235
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	9
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	139	22,245
当期変動額			
剰余金の配当			644
当期純利益			3,148
自己株式の取得			0
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	107	107
当期変動額合計	107	107	2,436
当期末残高	32	32	24,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法
移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

直営店商品 売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。

映画・ビデオ製作品 個別法に基づく原価法

製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。

製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、物流倉庫及び1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

創業者功労引当金

2022年3月15日の取締役会において、当社創業者である辻信太郎の功績に対し、第62回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議し、当該支払いに備えるため、計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ライセンス事業では、主に、顧客に対する権利許諾の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しております。また、当該ライセンスの供与のうち、契約相手先の売上収益等を基礎に算定される売上高及び使用料ベースのロイヤリティ収入については、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティレートに基づき得られると見込まれる金額に基づき、収益として認識しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

9 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	851	1,442

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	198	181
有形固定資産及び無形固定資産	4,086	1,597

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

純額による収益認識

クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

また、取引先に支払われる販売奨励金やセンターフィー等の対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部、「返品調整引当金」、「前受金」、及び「その他」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、主に契約負債が314百万円減少し、ポイント引当金が19百万円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は175百万円減少し、売上原価は2百万円減少し、販売費及び一般管理費は150百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は9百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	728百万円	1,188百万円
長期金銭債権	11,530百万円	14,130百万円
短期金銭債務	182百万円	895百万円

2 偶発債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
銀行借入に対する連帯保証 三麗鷗品牌發展(上海)有限公司	117 百万円	百万円
銀行借入に対する債務保証 (株)サンリオエンターテイメント	2,400 百万円	百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	7名 10 百万円	8名 9 百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、構築物及び土地	- 百万円	3,855百万円
計	- 百万円	3,855百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の純額がプラスの場合は純額にて固定資産売却益に計上しております。

2 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、構築物及び土地	3百万円	0百万円
その他	8百万円	2百万円
計	11百万円	2百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,795百万円	5,975百万円
仕入高	1,530百万円	1,521百万円
営業取引以外の取引高	9,976百万円	14百万円

4 臨時休業等による損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業に伴い、発生した固定費(人件費・販売促進費など)385百万円を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業に伴い、発生した固定費(人件費・販売促進費など)83百万円を特別損失に計上しております。

5 関係会社株式評価損

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.の株式に係る評価損1,028百万円を特別損失に計上しております。

6 創業者功労引当金繰入額

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年3月15日の取締役会において、当社創業者である辻信太郎の功績に対し、第62回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議し、当該支払いに備えるため、300百万円を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式6,636百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式6,321百万円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	226百万円	30百万円
前受金	171 "	"
契約負債	"	272 "
賞与引当金	90 "	96 "
棚卸資産	89 "	76 "
未払事業税	3 "	107 "
株主優待引当金	97 "	90 "
減損損失	214 "	245 "
退職給付引当金又は前払年金費用	536 "	402 "
貸倒引当金	865 "	829 "
創業者功労引当金	"	91 "
関係会社株式評価損		314 "
その他	287 "	340 "
繰延税金資産小計	2,582百万円	2,898百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	118 "	30 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,612 "	1,425 "
評価性引当額	1,730 "	1,456 "
繰延税金資産合計	851百万円	1,442百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	3.7%
住民税均等割等	0.8%	1.5%
評価性引当額の増減	13.0%	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2%	0.3%
みなし外国税額控除	0.5%	5.5%
海外子会社からの配当に係る外国税額	4.7%	%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	22.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,063	70	789 (148)	61	282	1,134
	構築物	6		6	0	0	9
	機械装置	42		0	18	24	459
	車両運搬具	0			0	0	12
	工具器具備品	136	103	24 (23)	96	118	1,018
	土地	2,258		1,645 (4)		613	
	リース資産	243			64	178	210
	建設仮勘定	4	220	197		27	
	計	3,756	394	2,663 (176)	241	1,245	2,844
無形固定資産	ソフトウェア	312	57	1 (1)	88	279	1,141
	その他	18	117	63		72	40
	計	330	174	64 (1)	88	351	1,181

(注) 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,826	67	185	2,708
賞与引当金	294	313	294	313
株主優待引当金	319	294	319	294
ポイント引当金	31	12	31	12
創業者功労引当金		300		300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、サンリオショップ、サンリオオンラインショップ、サンリオピューロランド、ハーモニーランドで利用可能な優待券及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月13日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月23日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、繰延税金資産を412百万円計上している。このうち、注記事項（税効果会計関係）の（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額のとおり、税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産67百万円を認識している。</p> <p>会社は、株式会社サンリオ及び連結子会社における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症が将来収益に与える影響及び期間である。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産の回収可能性に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討するとともに、その解消見込年度のスケジューリングについて検討した。</p> <p>将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。</p> <p>また、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。</p> <p>将来の事業計画に含まれる重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の影響については経営者等と議論し、当期実績からの趨勢分析をした結果との比較を通じて、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価するとともに、将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切

な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サンリオが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することに

ある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2021年4月1日から2022年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>会社は、当事業年度末の貸借対照表上において、繰延税金資産を1,442百万円計上している。</p> <p>会社は、株式会社サンリオにおける将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症が将来収益に与える影響及び期間である。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産の回収可能性に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討するとともに、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。</p> <p>将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。</p> <p>また、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。</p> <p>将来の事業計画に含まれる重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の影響については経営者等と議論し、当期実績からの趨勢分析をした結果との比較を通じて、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価するとともに、将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。